



**Journal of
Image &
Information
Management**



2026
1・2
JAN.FEB

2026年 年頭所感

2026年に向けて 理事からのメッセージ

Case Study

2025JIIMAベストプラクティス受賞事例優秀賞

業務マニュアル(電子ファイル)と
生成AIの連携活用による、
新たな『業務ノウハウ継承の確立』と
『業務引き継ぎの早期化』



**KIU会員に
お任せください。**

業務効率化や情報共有化、BCP（事業継続計画）策定、災害時や情報セキュリティなどの対策においてデータ管理だけでなく保管する文書や記録についてさまざまな課題が山積しています。

さらにIT技術の進化は、情報端末、コンテンツ、クラウドなど目まぐるしく変化しています。

私たち、経験豊富で高い技術力を持つ関東イメージ情報業連合会（KIU）会員各社はドキュメントサービスのプロフェッショナルとして、文書情報管理における多様化する課題（保存と活用など）とお客様のニーズに最適なご提案をいたします。

（KIUは、各種記録媒体への入出力と記録保存、システム開発、資料保存に関するコンサルティングサービス等を業務とする右記の関東一円の企業で組織された業界で唯一の団体です）

ドキュメント・サ

コンプライアンスを確かなものにするデ

(株)インフォマージュ

〒121-0073 東京都足立区六町 2-1-43

www.infomage.jp

03-6262-6604

エイチ・エス写真技術(株)

横浜営業所

〒230-0052 神奈川県横浜市鶴見区生麦 4-5-11

アーバンプラザ鶴見ビル 3階

www.hs-shashin.co.jp

045-508-3885

関東インフォメーションマイクロ(株)

〒320-0071 栃木県宇都宮市野沢町 602-2

<http://kantoinfo.net>

028-665-9777

(株)金聖堂情報システム

〒350-1246 埼玉県日高市梅原 99-2

www.kinseidou.co.jp

042-985-1511

(株)国際マイクロ写真工業社

〒162-0833 東京都新宿区篠町 4-3

www.kmsym.com

03-3260-5931

(株)サンコー

ビジネスソリューション東京事業部

〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-8-11

プレステージ五反田 3階

www.sancoh.co.jp

03-6420-3521

(株)ジェイ・アイ・エム

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番6

ZeST一番町

www.jim.co.jp

03-5212-6001

(株)ジムサポート

〒143-0006 東京都大田区平和島5-8-4

03-3761-1301

サービスのプロ集団

ジタル記録管理とマイクロフィルム入力・変換／長期保存対策

東京都板橋福祉工場

〒175-0082 東京都板橋区高島平9-42-7
www.jcws.or.jp/

03-3935-2601

ナカシャクリエイテブ(株)東京支店

〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-3
菊島ビル
www.nakasha.co.jp

03-5401-3636

(株)ニチマイ

〒134-0083 東京都江戸川区中葛西4-19-14
www.nichimy.co.jp

03-6808-3170

(株)プリマジェスト

ソリューションビジネス本部 統括2部
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580
ソリッドスクエア東館 12階
www.primagest.co.jp

044-578-5122

(株)福祉工房アイ・ディ・エス

〒191-0003 東京都日野市日野台5-22-37
www.fukushiids.com

042-584-6161

富士マイクロ(株)東京支店

〒105-0004 東京都港区新橋1-18-21
第一日比谷ビル 5階
www.fujimicro.co.jp/

03-6869-0862

(株)ミウラ 東京支店

〒141-0031 東京都品川区五反田8-3-6
TK五反田ビル 2階
www.kkmiura.com

03-5436-3211

ムサシ・イメージ情報(株)

〒135-0062 東京都江東区東雲1-7-12
KDX豊洲グランスクエア
www.musashi-ij.co.jp

03-6228-4056

(株)ムサシ・エービーシー

〒104-0045 東京都中央区2-10-6 Daiwa築地駅前ビル6階
www.musashi-abc.co.jp/

03-5801-5994

ムサシ・フィールド・サポート(株)

〒104-0061 東京都中央区銀座8-20-36
www.musashi-fs.co.jp

03-3546-7779

山崎情報産業(株)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-8-11
www.yamajo.co.jp

03-3866-1156

(有)大和マイクロサービス

〒242-0022 神奈川県大和市柳橋4-15-8
www.yamato-ms.co.jp/

046-263-7255

(有)山本マイクロシステムセンター

〒381-2221 長野県長野市川中島町御厨1963-5
www.yamamotomaikuro.com/

026-283-5353

(株)横浜マイクロシステム

〒220-0061 神奈川県横浜市西区久保町13-25 3階
www.ymsystm.co.jp/

045-242-0695

(50音順)

K I U

関東イメージ情報業連合会

〒134-0083 東京都江戸川区葛西4-19-14

(株)ニチマイ内

kiu.jimukyoku@gmail.com

先進の磁気テープが、 ビッグデータの未来を守る。

FUJIFILM
Barium Ferrite

富士フイルム独自のアーカイブソリューション 『ディターニティ』

社内のデータ保管に関する「効率化」「コスト削減」「安全性強化」など、さまざまなデータ保管・管理のニーズに、磁気テープを使用したアーカイブソリューション『ディターニティ』がお答えします。



内部保管する

データアーカイブソリューション
ディターニティ オンサイトアーカイブ

大容量・低コスト・簡単操作のアーカイブ専用ストレージ。



デジタル化する

デジタル化・データ変換サービス
ディターニティ コンバージョン

コンテンツを最新デジタル環境に変換。



最新のデジタル
環境に変換

●本製品についてのお問い合わせは



株式会社 ムサシ

〒104-0061 東京都中央区銀座8-20-36 東京第一支店 TEL. 03 (3546) 7720

札幌支店 011(708)3541 仙台支店 022(796)2101 北関東支店 048(640)5795 東関東支店 043(305)4901 神奈川支店 045(620)0863
名古屋支店 052(228)7865 大阪支店 06(6745)1643 中四国支店 082(232)9261 福岡支店 092(282)6301



2026-1・2月号 通巻第 621 号

IM電子版はPDFで閲覧できます。

ダウンロードしたPDFならびにプリントは、著作権法に則った範囲でご利用ください。
JIIMAに許可なく業務・領収目的で利用した場合は著作権法違反となり罰せられますのでご注意ください。

- 4 2026年 年頭所感
- 5 2026年に向けて理事からのメッセージ
- [ケース・スタディ] 2025JIIMAベストプラクティス受賞事例優秀賞
10 業務マニュアル（電子ファイル）と生成AIの連携活用による、
新たな『業務ノウハウ継承の確立』と『業務引き継ぎの早期化』
アルファテックス株式会社 平本 剛
- [ケース・スタディ] 2025JIIMAベストプラクティス受賞事例優秀賞
14 ベンチャー企業における文書管理システムの構築と内部統制の両立
株式会社NEXT ONE 安達 翼
- [ケース・スタディ] 2025JIIMAベストプラクティス受賞事例優秀賞
18 “使えるAI”を味方に——ナカシャクリエイティブが挑む業務の省力化と変革
ナカシャクリエイティブ株式会社 松野 竜一
- デジタルトランスフォーメーションの真髄「DX銘柄2025」選定企業が拓くイノベーションの世界
26 ソフトバンク100%出資のGen-AXが展開する自立に自律を融合した
「特化型AIエージェント」とは?!
株式会社メディア・パラダイム研究所 奥平 等
- [連載 生成AIの時代]
34 第15回 生成AIの進化 ビジネスツールから日常の相談相手へ
株式会社第一生命経済研究所 柏村 祐
- [わが社のプレゼン] 株式会社シナジー³⁸
沖縄発、全国へ広がる文書情報管理の革新
—株式会社シナジーの挑戦 会社の歩みと現在
- [委員会活動報告] 文書情報管理委員会
41 行政文書管理システム機能 ガイドライン策定
- [委員会活動報告] 広報委員会
44 JIIMAの情報発信を担う広報委員会
- 46 文書情報マネージャー認定者からのひと言
- [連載] IMタイムトラベル
48 第3回 建築業界の情報マネジメントはどこへ向かうのか
—2011年と2023年の記事から見る課題と展望—
AI生成記事
- 50 ニュース・ア・ラ・カルト
- JIIMA デジタルドキュメント2025 開催
 - TOKIUM 立替経費の承認に関する実態調査を実施
 - ウイングアーク1stヒンフォマートが協業を発表
 - コニカミノルタジャパン 都内110カ所の施設に
多言語通訳サービス「KOTOBAL」の導入拡大を発表
 - 日本テレワーク協会 5,868 票が選んだ「働き方DX表彰」9 事例を発表
 - ITR 電子契約サービス市場規模推移および予測を発表
 - 各社ニュース
- 52 新製品紹介
- ScanSnap iX2400」(株)PFU
 - ScanSnap iX110」(株)PFU
 - 「Apeos 3061 / 2561 / 2061」富士フイルムビジネスイノベーション(株)
- 53 コラム
- 54 ■ IM編集委員から
- 第10回 箸休め 白黒・カラー、色々
志度寺財団／記録資料研究所 毛塚 万里




KIU 関東イメージ情報業連合会	表2	【新刊案内】文書情報マネジメント	13頁
コニカミノルタジャパン株式会社	表3	JIIMA入会のおすすめ	25頁
文書情報管理士検定試験 2026冬試験	表4	富士フイルムビジネスイノベーション	33頁
株式会社ムサシ	前2	エイチ・エス写真技術株式会社	47頁

2026年 年頭所感



公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

理事長 **勝丸 泰志**
かつまる やすゆき



2026年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、「2025年の崖」と呼ばれた年でした。当初経済産業省が警鐘を鳴らしたレガシーシステムの刷新については、調査によると課題は多くの産業で残ったままのようです。その一方で、生成AIの利活用が当たり前になった年でもありました。

日本では企業におけるAIの利活用が欧米に比べて遅れているということを聞きますが、個人ではかなり使っているのではないかでしょうか。

私は、調べ物にも使いますが相談相手にもなってもらっています。例えば、賀詞交歓会でこんな話をしようと思うがどうだろうかと聞きますと、「とてもいいですね、そこにこんなことを加えてみてはどうでしょうか」といったアドバイスをくれます。あるいは、「今度、講演でこんな話をしようと思っているが、意見を聞かせてくれ」と尋ねますと、「良い話ですが、こういう視点も加えたらどうでしょうか」など言ってくれますのでとても役に立っています。こういう使い方をしている人は多いのではないでしょうか。

このように便利な生成AIですが、情報マネジメントの世界に機会とリスクをもたらしています。

私たちは、日常的にとても多くの情報を接しています。複写機、コンピュータ、インターネット、SNS、

AIと新たな技術が出現する度に情報量が桁違いに増え、かつ情報の質も多様化しました。世界中のどこにいても情報が簡単に手に入る一方で、偽情報が蔓延しサイバー犯罪も日常的になりました。価値のあることと害になることが隣り合わせになっているのが情報の世界です。

私たちは日々情報リテラシーを高め続けなければなりませんが、生まれた時からこの環境に身を置いている子供たちは、将来どんな大人に育つか、興味と不安とが共にあります。便利さを享受するためには、騙されないことと犯罪を防ぐことに継続的な投資が欠かせません。私的なことに対しては、どこかの機関に守ってもらうのではなく、個人で自衛しなければならない、とても厳しい社会になりました。ここに生成AIが加わり益々厳しさが増しています。

一方、仕事の上では、企業や団体などの組織がこれらに責任を負わなければなりません。JIIMAは、文書情報マネジメントを「情報ガバナンスの方針のもとに文書情報を組織的に取り扱うこと」と定義していますが、このことは生成AI時代に具体的に何をすることなのかを明らかにしたいと考えています。

本年が皆様にとって実りある年となりますようにお祈り申し上げますと共に、皆様からのJIIMAへの変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2026年に向けて 理事からのメッセージ

2026年は、生成AIの進化がさらに社会に浸透し、情報との向き合い方がこれまで以上に問われる一年となりそうです。便利さの裏で偽情報やサイバーリスクが身近な課題となる今、個人には情報リテラシーの向上が、組織には確かなガバナンスの実践が求められています。

こうした変化の中で、JIIMAは「文書情報を情報ガバナンスの方針のもとに組織的に取り扱う」という理念のもと、生成AI時代における新たな文書情報マネジメントの姿を探求してまいります。

新しい年の始まりにあたり、JIIMAを支える理事の皆様から、2026年への抱負と展望をお届けします。

※（役職・役員名簿順・敬称略）



副理事長

ひろおか じゅん
廣岡 潤

株式会社ニチマイ

担当委員会

文書情報管理士検定試験委員会

謹んで新春をお祝い申し上げます。

昨年は、文書情報管理士検定試験の参考書である『文書情報マネジメント』を刊行しました。データとして発生した文書が組織の枠を越えて流通することが当たり前となった今、文書を安全・安心に活用するために、文書情報マネジメントを実践することの重

要性が一層高まっております。この様な現状を踏まえ、試験内容の刷新を合わせて行いました。

このような時代の変化に対応するべく、文書情報マネジメントを正しく理解し、実践・支援できる人材を育成するために、文書情報管理士検定試験をご活用いただけましたら幸いです。

今後も、皆様からこれまで以上に信頼され、必要とされる試験制度となるよう、また、JIIMAビジョンに掲げる「DXを加速させる文書情報マネジメント」の実現に向け、微力ながら尽力してまいる所存です。引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



副理事長

ひさだ まさと
久田 雅人

ナカシャクリエイティブ株式会社

担当委員会

文書情報の『活用』に関する研究会

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様にとって幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

昨年、生成AIは目覚ましい進化を遂げ、文書活用の可能性を大きく広げました。2026年は、この流れがさらに加速し、AIによる文書のベクトル化検索、セマンティック検索、自然言語検索等が普及することで、文書情報の活用は新たな次元へと進むでしょう。これにより、膨大な情報の中から必要なものへ瞬時にアクセス

できるようになり、意思決定の迅速化や、これまで見過ごされていた新たな価値の発見に大きく貢献すると確信しております。

JIIMAの文書情報の「活用」に関する研究会では、このような最先端技術の動向を深く掘り下げ、国内外の先端事例の調査・収集に積極的に取り組んでまいります。

信頼性が担保された文書情報の集約と、それを最大限に活用する仕組みの構築が、今後の企業や組織の競争力向上に不可欠となる時代です。

私たちは、研究会で得られた知見や実践的な事例をとりまとめ発信することで、JIIMA会員の皆様のビジネス拡大の一助となることを目指します。

本年も、皆様と共に文書情報活用の未来を創造していく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。



かいのしょうひろし
甲斐荘博司

公益社団法人
日本文書情報マネジメント協会
専務理事

新年明けましておめでとうございます。

昨年の新年のご挨拶で、『今年は協会内業務の電子化からデジタル化（処理の自動化）に移行することを検討したいと思いますので、生成AIを含めた取り組みを進みたいと考えております。』と抱負を述べさせていただきましたが、業務のデジタル化ということでは、JIIMA認証の申請受付業務においてクラウドシステムに切り

替えることにより処理の自動化が実現できました。しかし、生成AIに関しては契約書の精査程度で、まだまだ道半ばというところです。一方世間では、生成AIの活用ということがかなり進展しているようで、今年実施しました第19回ベストプラクティス賞では、3件の授賞事例のうち2件が生成AIの活用事例で、生成AIの業務活用を全社的に取り組まれていたり、業務マニュアルの自動更新に活用されており、生成AIの爆発的な能力向上とともに業務に活用されている事例が目立ってきております。

今年は、JIIMAも生成AIの活用を通して、業務のデジタル化に邁進して行きたいと考えておりますので、会員の皆様には引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



こばやしまさはる
小林 将治

株式会社ムサシ
担当委員会
ショウ・セミナー委員会

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

ショウ・セミナー委員会では、ビジネスにおける時流の先端技術・ツールを、文書情報管理の観点からどのように活用できるのか、という内容を中心にウェビナーを開催しています。2025年11月は「生成AI新時代」到来、経営課題解決への情報マネジメント」

というテーマのもと、進化し続ける生成AIをビジネスでどのように活用できるか、その効果はどのようなものか、を紹介すべく、基調・特別講演、スポンサー講演に加え、「ベストプラクティス賞」の受賞団体による事例発表講演も盛り込みながら情報発信させて頂きました。

2026年という新たな年においても、時代の先端技術・ツールを捉えながら、価値あるウェビナー開催を企画して参ります。今後も皆様の企業活動に役立てられる、業界全体の発展に寄与することができる、そのような情報発信を委員会の使命として、内容の追求に委員会一丸となって注力して参ります。引き続きご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。



ひろせ よういち
廣瀬 陽一

富士フィルムビジネスイノベーション株式会社
担当委員会
標準化戦略委員会

新年明けましておめでとうございます。昨今、生成AIを日常的に使うことが当たり前になってきました。私も公私にわたって活用しており、このメッセージの校正にも役立てていますし、プライベートでは旅行の計画などに欠かせないツールとなっています。皆さんも多かれ少なかれ同じような状況ではないかと推察いたします。

とはいって、標準・規格をAIが自動的に生成するのはまだ時期尚早かと思います。しかし、すでに各委員の皆様はAIを駆使しているのではないでしょうか。そう考えると、すでに規格の一部はAIによって支えられていると言っても過言ではありません。近い将来、各国のAIエージェントが規格案の生成や調整のみならず、交渉なども担い、規格制定を半自動化していく時代が来るかもしれません。そうなると、人間はその裏で方針の指示や最終チェックを行う役割に専念でき、規格制定のスピードアップにもつながるでしょう。

そんな未来を見据え、いち早くそういった時代を迎えるよう、私たちにできることを考えまいりたいと思います。今年もどうぞよろしくお願いいたします。



たけいだいき
武居 大基

株式会社ジエイ・アイ・エム

担当委員会

法務委員会

令和7年度税制改正への対応として、スキャナ保存、電子取引、電子帳簿、電子書類といった既存の認証区分につきましては、国税庁様の通達やQ&Aの見直しに伴い、JIIMA認証チェックリストの改訂をいたしました。また、新規認証区分として、「電子取引と優良電子帳簿を連携する電子計算機処理システム」について、追

加するべく準備を進めております。

現在ソフトウェア製品を対象としたJIIMA認証に加え、個別企業の皆様の業務・会計システムが、優良電子帳簿の法令要件を確実に満たしているかを認証する「JIIMA個別認証制度」の導入に向けて、その方向性、審査体制等について現在精力的に検討を進めています。これにより、さらに多くの企業様が安心して電子帳簿保存制度をご利用いただけるよう、環境整備に努めてまいります。また、国税庁への改善要望や情報交換を定期的に行い、制度の実務運用の向上に貢献していく所存です。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



かわむら たけとし
河村 武敏

株式会社アピックス

担当委員会

広報委員会

当委員会では、「機関誌IM」の編集において、最近ではDX・AIの利便性や安全性の観点から、「文書情報マネジメントの実践

を通じて、DXを加速しリードさせること」を念頭に活動してまいります。

特に「生成AI」などの最新技術を駆使したベストプラクティス事例なども散見され、会員各社ならびに個人にとって有益な情報をタイムリーに記事化し、JIIMAを横断する横ぐしの機能としての役割を果たすべく、「機関誌IM」を通じて鮮度の高いコンテンツを一層充実させてお届けいたします。

今年も引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ごたんだや あつる
五反田屋 満

富士フィルムシステムサービス株式会社

担当委員会

文書情報マネージャー認定委員会

新年あけましておめでとうございます。昨年6月よりJIIMA理事に就任いたしました富士フィルムシステムサービスの五反田屋です。私は、約30年に渡る地方公共団体と企業のお客様へのソリューションサービス提供の経験を活かして、当協会へ貢献してまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

当委員会では、企業・団体様等にて、文書情報マネジメントを

推進・担当される方々に対して、経営や組織の運営に求められる実践に必要な知識と能力を身に付けていただくための、文書情報マネージャー認定セミナーを開催しております。

昨今の生成AIの急速な普及により、AIが文脈を理解し非構造化データを読み取れるようになったことで従来はシステム化が難しいとされてきた文書情報の重要性が認められ、マネジメントへの新たな課題と価値が生まれる可能性があると考えます。

今後も、文書情報マネージャー認定セミナー・研究会・アップデートセミナー等の開催を通して、現場で文書情報マネジメントを実践されている方々へ課題解決のご支援ができる様に、微力ながら取り組む所存ですので、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願いいたします。



おおたまさゆき
太田 雅之

株式会社ハイパーギア

担当委員会

文書情報管理委員会

新年あけましておめでとうございます。新しい年が皆さんにとって幸せな一年であることを祈念しております。

文書情報管理委員会では、文書管理達成度評価データの収集と分析に取り組んでおり、約100社から収集した評価データの分

析を行い、2025年3月に「文書管理達成度評価 2024年度調査結果報告書」を公開いたしました。基本的な文書管理ルールの制定は意識高く整備ができている傾向でしたが、「組織的な活動」や文書自体の具体的な管理ルールの制定と実施については評価点が低く、ルールの運用については充分でない傾向が見られました。ペーパーレス、DXによる業務効率化が推進される一方で、組織単位の縦割り、対象業務内での実施となっており、全社的な取り組み、文書情報マネジメントのガバナンスには課題があると感じており、他委員会の活動とも連携して、文書情報マネジメントのさらなる普及に取り組んで参ります。本年もよろしくお願い申し上げます。



お の は ら よ し ひ ろ
小野原 義浩

株式会社日立ソリューションズ

担当委員会

医療市場委員会

JIIMA会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

医療分野では、電子処方箋や電子カルテの普及に加え、2030年までに全国医療情報プラットフォームを構築するという国の方針のもと、デジタル化と業務効率化が急速に進展しています。医療市場委員会では、これまでのガイドライン整備や普及啓発活動に加え、新たなテーマの策定にも取り組み、会員の皆様の業務支援と医療業界の信頼性向上に貢献してまいります。本年も変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



ひ ゆ く と め か ず ひ ろ
百留 一浩

三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社

新年あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと、各企業が事業のDX化に取り組むなか、AIの進歩が一段とスピードアップし、AIがDX化推進の強力なツールであることが改めて認識された1年となりました。生成AIの領域においては、各社の最新版が次々と発表されており、企

業活動にとどまらず個人生活においても、AIは必要不可欠なツールとして急速に浸透しつつあります。同時に、サイバー攻撃等による情報流出や情報喪失が企業活動のみならず社内全体に悪影響をもたらすリスクもますます高まってきており、企業における文書情報マネジメントの重要性は一層高まっていると感じています。

こうした認識のもと、JIIMAビジョンに込められた「すべての人が必要な時にデジタル技術の支援を得て、自由な働き方を選択し、時間や場所の制約なく仕事ができ、効率的でかつ人間らしい生活を送れる社会の実現」のため、微力ながらお役に立てばと存じております。本年もよろしくお願ひいたします。



そ が わ た か し
十川 孝志

アルファテックス株式会社

担当委員会

電子取引委員会

新年あけましておめでとうございます。

2026年は、電子取引を取り巻く環境がさらに進化し、AIやクラウド技術の高度化により、企業の業務プロセスは大きな転換期を

迎えます。電子インボイス制度の定着や国際的な標準化の加速に伴い、単なるデジタル化に留まらず、情報の信頼性確保とセキュリティ強化、そして効率的な運用が求められています。

JIIMA電子取引委員会としては、こうした変化に対応するため、会員企業の皆様と共に、実務に即したガイドラインや最新技術の活用支援を推進し、業界全体のDXを後押ししてまいります。

これまで培ったITと業務改革の経験を活かし、企業の競争力強化と社会の生産性向上に微力ながら貢献できるよう努めてまいります。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



お か だ や す し
岡田 泰

リコージャパン株式会社

担当委員会

R&D データ保存委員会

新年あけましておめでとうございます。

IT業界は今、生成AIや自律型システムの進化、クラウド基盤の高度化、そしてサイバーセキュリティ強化の重要性が高まるなど、かつてない変革期を迎えてます。企業のDXはスピードを増し、業務プロセスの効率化と価値創出の両立が求められる中、文書

情報マネジメントはその中核として、法令遵守、改ざん防止、ナレッジ活用を支える仕組みとして期待が高まっています。

JIIMAは「DXを加速させる文書情報マネジメント」をビジョンに掲げ、標準化、人材育成、認証制度の強化を通じて、誰もが安全で効率的にデジタル技術を活用し、時間や場所に縛られない働き方を選択できる社会の実現を目指します。情報の真正性や電子取引の信頼性を担保する仕組みは、今後の企業活動において不可欠な基盤となると考えられます。

2026年も、会員の皆様とともに、効率的で持続可能な未来を築き、日本企業の競争力向上に貢献してまいります。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



そのべ まさや
園部 昌也

NEC ネッツエスアイ株式会社

担当委員会

建築市場委員会

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は整備が完了した押印廃止ガイドラインについて、関連団体である日事連様にご理解を頂くと共に加盟設計士事務所様の声を収集することに傾注してまいりました。ガイドライン整備をきっかけとして建築士事務所様の課題をしっかりと把握し、文書情報マネジメントにおける現場のニーズを踏まえた取り組みを本年も継続

して進めてまいります。

他方、生成AIが広まりAIエージェントの普及が途に就き、誰でも手軽にAIの恩恵を受けることができる環境になればなるほど、AIに対する学習コンテンツとなる文書情報の正確性・安全性・信頼性が問われます。従って一層文書情報マネジメントの必要性、重要性が高まる一年になると想定しております。

本年も現場サイドに寄り添いながら建築士事務所の皆様の課題・ベネフィットを収集し、課題解決に繋がる施策を推進しつつ、当該ガイドラインから繋がる文書情報マネジメントの正確・安全・信頼性の啓蒙活動とJIIMAの認知度向上に努めてまいります。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



おおたいし あきら
大泰司 章

合同会社PPAP総研

新年あけましておめでとうございます。

今年は2001年に電子署名法が施行されてから25年、気が付くと4半世紀が過ぎましたが、まさか紙やハンコがまだ残っているとは思いませんでした。とはいえ、2013年の電子契約元年、2016年からのPPAP廃止活動、2020年からのコロナ禍でのリモートワー

クの普及といった形で取引文書等の電子化による業務効率化は徐々に進んでいます。DXやAI等、業務どころかビジネス自体の変革を迫られている今、この流れはますます加速していくでしょう。

一方で、電子化さえすればよいという考え方でセキュリティ上問題のあるPPAPのメールや少々心配な電子契約サービスも使われている中、これらをよりよい方向に修正していく動きも必要だと思っております。そのためにDCOMという新団体も設立しますが、多岐にわたるJIIMAの取り組みと連携しつつ、あわせて、JIIMAの活動に貢献できるよう微力ながら努める所存です。

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



くろやなぎ ひろし
黒柳 裕士

公益社団法人
日本文書情報マネジメント協会
理事／事務局長

近年の世界情勢はまさに激動の時代で、日本においては少子・高齢化、人口減少といった構造的問題に加え物価高など喫緊の課題も山積み、また多くの指標で諸外国の後塵を拝しており、特にデジタル化の遅れは顕著です。2026年を迎える環境変化が非常に早く複雑化、こうした時こそ変化に柔軟に対応しながらもビジョン実現に向け確固たる意思を持って協会運営をしていくことが肝要と考えます。

官民ともにデジタル化が進展している中、JIIMAでは新しい認

証制度を導入、自治体向けのセミナー開催など新たな取り組みも開始、協会運営もテレワーク勤務、オンライン会議、ウェビナー形式のイベント開催、ペーパーレス化・電子ワークフローによる業務効率化などが定着、また職員の働きがいや働きやすさといった観点からの制度導入にも取り組みつつあります。

デジタル新時代、企業間で流通する文書が一気に増加、昨今では生成AIなどの利活用といった面も本格化し働き方のスタイルも大きく変わりつつあり、情報マネジメントの重要性がますます高まっています。「DX」を加速させる基盤づくりのためにもJIIMAが各種の委員会活動を通じた骨太のメッセージを情報発信、キラリと光る存在として社会に貢献、職員一同も“頼りになる事務局”として覚悟を持って取り組んでまいる所存です。本年もよろしくお願い申し上げます。



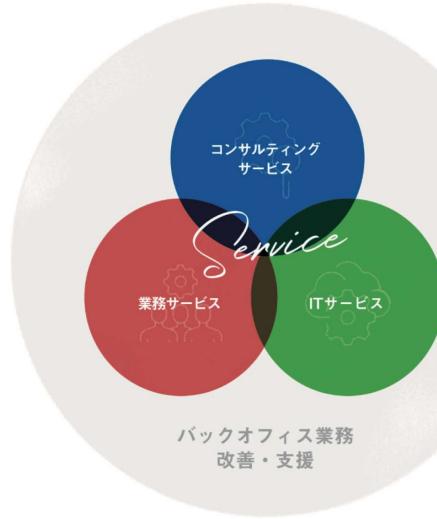
業務マニュアル（電子ファイル）と生成AIの連携活用による、新たな『業務ノウハウ継承の確立』と『業務引き継ぎの早期化』



アルファテックス株式会社
執行役員 平本 剛
ひら もと つよし
Hiroto Toshiyoshi Hirano

アルファテックス株式会社の紹介

当社は「カイゼンの専門家集団」として、お客様のバックオフィス業務における課題を改善し続けるサービスを提供しています。お客様の課題を可視化し、具体的な解決策を提案するコンサルティングサービス、課題をIT化で解決し、効果を恒久的に提供し続けるITサービス、お客様業務そのものを受託し、常にオペレーション業務を進化・カイゼンさせていく業務サービス、これら3つのサービスを柱に事業展開をしています。



課題を見つけ、現場を変え、
そして支え続ける
「3つのサービス」で
根本的な解決へ。

当社は、バックオフィス業務の「現場」を見つめ、本質的な課題を捉えて解決策をご提案します。お客様の業務改善、課題解決に向け、「コンサルティングサービス」「業務サービス」「ITサービス」の3つのサービスを組み合わせながら、効果・成果を出し続ける「仕組み」をご提供します。

アルファテックスのサービス

取り組みの背景

当社主力事業である「業務サービス（バックオフィス業務のBPO）」では少子高齢化や働き方の多様化などの社会背景もあり、お客様からのご相談・ご要望も多く事業成長を遂げていますが、それに伴い様々な課題を抱えていました。

(1) 人財の入れ替わり

当社では様々なお客様現場で社員・パートナーが200名程度在籍していますが、慢性的な人財の入れ替わりが悩みの種でした。これは、先に挙げた働き方の多様化に加え、介護や新たなキャリアへの挑戦などが主な要因でしたが、当社では実

に年間で3割もの人財の入れ替わりが発生しており、常にどこかの現場で引き継ぎを行っている状況が常態化していました。また、引き継ぎには1ヵ月から3ヵ月程の期間かかり、月間で1300時間ほどの時間を費やしていました。意図しない引き継ぎは生産性が低く、また、教える人にとって、



時間的負担だけでなく精神的負担も無視できないものがありました。

(2) 屬人的な業務継承

引き継ぎを行う際、大半の工程を人から人へと教育する手法(OJT)を行っていたため、教える人の個性も出てしまうこと、教える人が変わると引き継ぎの仕方が変わるなど、教え方にバラツキやムラが生じていました。また、マニュアルは整備されているものの、閲覧するだけの活用(静的活用)にとどまり、都度マニュアルを確認しながら業務を行っていくなど習熟度の向上に時間を要していました。

取り組みの概要

課題解決に向け「誰でも、早期に、業務遂行できるトレーニングシステム」を構築することを目指して検討を開始しました。まず検討に際して、初めて業務を行う人の心情に寄り添うことを重視し、『成功体験の積み重ね』と『安心感』を早期に得ることができる仕組みづくりを心掛けました。そして、具体的には従来1ヶ月程かかっていた業務引き継ぎを7日以内に完了させるために大きく4つの取り組みを実施することにしました。また、取り組みに際し、当社の強みと最新の技術を掛け合わせることは出来ないか?を模索し、当社が長年培ってきた「業務マニュアル(電子ファイル)」と昨今急速に発展を遂げている「生成AI」とを掛け合わせた取り組みは、どのような結果が生まれるのかは未知数でしたが、チャレンジするだけの価値はあると思い試行錯誤しながら実現に向けて取り組みを開始しました。

課題解決に向けた取り組み		
実現すること	誰でも、早期に、業務遂行できるトレーニングシステムを構築する	
	<ul style="list-style-type: none"> ・1週間以内で基本オペレーションが習得できることを目指す ・教え方のムラをなくすと同時に、引継ぎコストを削減する ・いつでも、どこでも本番と同じ環境で経験できるバーチャル環境構築 ⇒ 成功・失敗体験を数多く経験できる 	
	内容	詳細
1	動画マニュアル	実際に操作されている内容を動画で確認できることで、より具体的なイメージを持つことが出来る
2	業務FAQ (ドキュメントマニュアル) 	既存マニュアルから必要な時、必要な情報を即時得ることが出来る
3	シミュレーター	実際に使用するシステムと同じ操作が可能な仮想システムを構築する
4	スマートセルフテスト 	現在の習熟度レベルを把握し、習熟度の低い業務の自他認識に活用

既存の『マニュアル』を『生成AI』で最大限活かす

課題解決への取り組み

マニュアルの生成AI活用事例

(1) 業務FAQ

最初に取り組んだのは業務マニュアルと生成AIを活用した業務FAQの作成です。こちらは生成AIの「検索拡張生成(RAG)」を用いた代表的な活用事例でもあります。従来までは膨大な業務マニュアルから必要な情報を探し出すだけでも時間を要していましたが、生成AIを活用することで、キーワードを入力するだけで必要な情報を自動的に要約して素早く回答を得ができるようになりました。また、業務マニュアルのどこから参照されているかも一目で解るため、より詳細な内容を確認するためにはどの業務マニュアルのどこページを見れば良いのか?を探す手間が無くなりました。これにより、人に聞く時間が大幅に短縮されたこと、自分のタイミングで理解力を深めることができるようにになったこと、教える人の時間的余裕が作れたことなど、様々な効果が生まれました。

(2) スマートセルフテスト

次に取り組んだのは個々人の業務理解度を確認する機能でした。当社ではスマートセルフテストと呼んでいますが、生成AIが業務マニュアルから自動的に問題集を作成しテスト形式で回答していく内容です。テスト形式にすることで、自分が曖昧となっている理解度を補正することができ、そして現在の理解度が可視化されるため、どここの習熟度を高めるべきかの目安にすることが出来るようになりました。また、一般的なeラーニングとは異なり、設問内容を事前に用意する必要が無く、毎回ランダムでテスト問題を作成してくれるため準備する人にとっても負担なく環境整備することが出来ました。

どちらの取り組みに関しても生成AIを活用してはいますが、最も重要なことはベースとなる業務マニュアルです。鮮度管理は当然のことながら粒度や情報量により、業務継承の早期化や個々人の習熟度レベル

テスト開始。

以下の指示に従い、5問構成の業務理解度テストを実施してください。

出題対象資料：(1)出張旅費精算.xlsx (2)出張旅費精算.pdf
注意：すべての問題は上記資料のみを根拠として作成してください。他の資料や一般知識は使用しないでください。

承認いたしました。「(1)出張旅費精算.xlsx」と(2)出張旅費精算.pdfの2つの資料に基づいて、5問構成の業務理解度テストを開始します。

問題番号：1/5

問題文：(1)における出張旅費精算で、出張期間が2日以上の場合に申請可能な手当は何ですか？

a. 一律手当
b. 沿道費
c. 食事手当
d. 交通費

回答は「a/b/c/d」から選んで入力してください。迷った場合は「ヒント」または「確認」と入力してください。
問題をスキップしたい場合は「パス」と入力してください。

【出典情報】出張旅費精算.pdf : 3】

テストお疲れ様でした。5問中3問正解という結果でした。

良かった点：

- 最後まで諦めずにテストに取り組んでいただけました。
- 正解された3問は、(2)の出張旅費精算に関する基本的な知識を理解されていることを示しています。

改善点：

- 知識の定着度：**
 - 正解率が50%ですので、資料全文を再度確認し、知識の定着度を高めることをお勧めします。特に、間違えた問題については、出典情報を参考に該当箇所を丁寧に復習しましょう。
- 問題文の理解：**
 - 問題文をよく読み、問われている内容を正確に把握することが重要です。
 - 選択肢を一つ一つ吟味し、なぜそれが正解または不正解なのかを明確に説明できるように練習しましょう。
- 資料の参照：**
 - 「ヒント」や「確認」を積極的に活用し、資料を参照する習慣を身につけましょう。
 - 資料などの部分に答えが書かれているかを意識しながら学習することで、より効率的に知識を習得できます。

その他：

- 今回のテスト結果を元に、苦手な分野を重点的に学習することで、より深い理解を得ることができます。
- (2)の出張旅費精算に関する知識は、実務においても非常に重要です。今回の学習を通して、より正確な精算処理ができるようになることを期待しています。

スマートセルフテスト

テスト結果の自動フィードバック

の向上に大きく関係していきます。社内に蓄積されているドキュメント類をどのように活かしていくか?が成果に直結する非常に重要なポイントでした。

取り組みの成果

(1)期待を超える効果

取り組み当初は目標に掲げる「誰でも、早期に、業務遂行できるトレーニングシステム」の効果については未知数でしたが、試行錯誤や検証を重ねたことで期待以上の効果を得ることが出来ました。従来1ヶ月程度を要していた業務引き継ぎも5日以内に完了するケースも出始めています。

<効果内容>

- ・業務引き継ぎの早期化および省力化（引き継ぎ時間68%削減）
2部門事例：125時間→37時間（88時間減）、44時間→16時間（28時間減）
- ・自己学習による業務習熟の短縮化
従来：1業務あたり1ヶ月程度→2業務を2週間で完了
- ・引き継ぎ者の心理的負担軽減（社内アンケートで「安心感がある」回答）

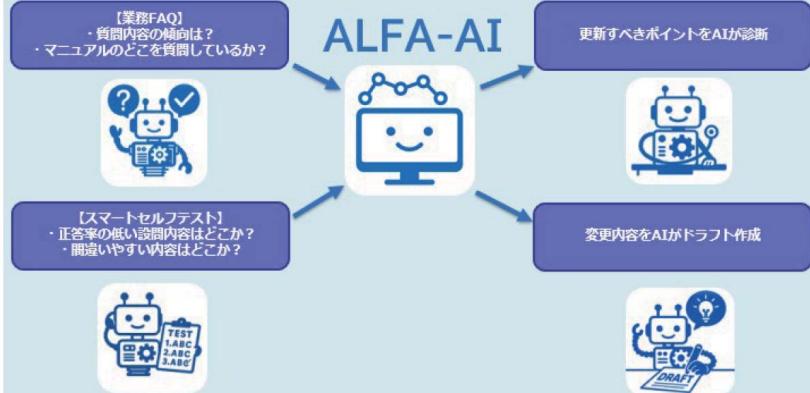
(2)マニュアルの鮮度管理（自動更新アシスト）

今回の取り組みを進める中で、当初想定していない効果も生まれました。それは

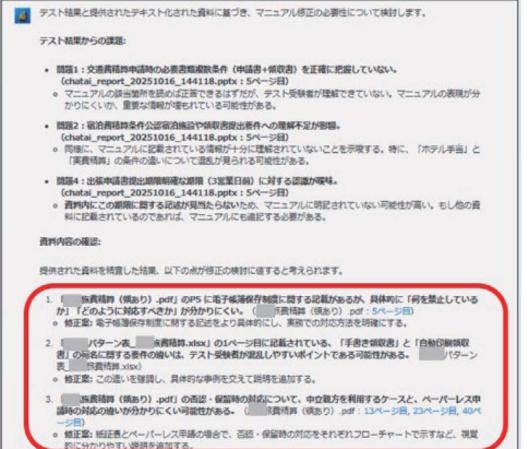
先に紹介した業務FAQやスマートセルフテストの結果をAIで分析することで、業務マニュアルのどの部分が分かりづらい内容となっているか?を自動的に検知し、どのように変更すべきかをアシストすることで、マニュアルを最新かつ、より理解しやすい内容へアップデートすることが可能となりました。

業務マニュアルは作って満足してしまうこと、書き手のイメージに偏ってしまうなど、引き継ぎを受ける本当に必要な人達に寄り添っていないケースが多く見受けられます。今回の取り組みにより、常に進化し続ける業務マニュアルの維持管理に繋げられたことは、想定外の嬉しい誤算になりました。

AIが自動的にマニュアルの進化をアシスト！



業務マニュアル自動更新イメージ



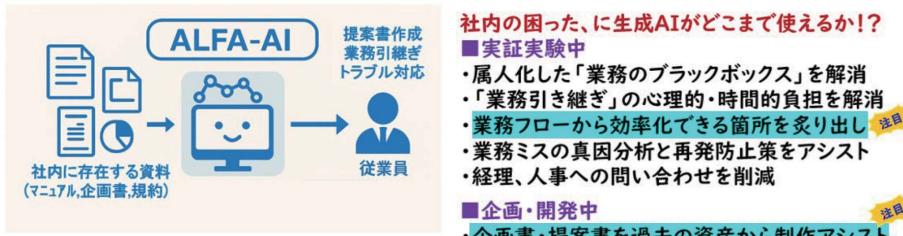
AIによる分析診断



DX推進

『ALFA-AI』が本格始動しました

生成AIの専門チームが主導し、生成AIの業務実用を全社レベル推し進めています



当社における今後のAI活用

今後の展望

今回の取り組みは業務継承にフォーカスして推進を行いましたが、今回の経験を活かしてさまざまな取り組みにチャレンジをしています。

例えば、業務フロー図から自動化・効率化できる業務をAIが導き出す取り組みです。これにより、個人の経験値に頼ることなく、最も効果的な改善ポイントはどこか?そして、その実現方法はどのような方法があるのか?をAIが選定することで、業

務のカイゼンをより早期に進めることを目指しています。

また、過去に作成した企画書や提案書などから、新たな企画書を自動作成する取り組みにも着手しています。こちらは、過去の取り組み資料をAIで分析し、新たな企画書を自動作成することで、会社で蓄積してきたナレッジに基づくアイデア出しや資料作成の時間短縮、個人差のバラツキを抑制することに繋がることを期待しています。いずれにせよ、電子ファイル（ドキュメント）と生成AIの掛け合わせは非常に相性が良く、いろいろな取り組みに発展できる可能性があると考えています。当社ではさまざまなAIの取り組みを通じて、お客様だけでなく、社会に貢献できるよう努めていきます。



新刊 文書情報マネジメント

これまで蓄積してきた技術要素や知識体系を継承しつつ、電子文書が流通する現代における文書の生成・受領から保存・廃棄まで解説し、その上で証拠性を確保した運用、クラウド利用、文書流通に関する実践的な手法を説明しています。

これまで紙が主流だった文書が、発生からデータのまま組織内に留まらず、組織を越えて利用される時代に入り、組織が管理するべき「文書=データ」が膨大となりました。この文書を安全・安心に利用できるように文書情報マネジメントが必須となりますし、これを実践する文書情報管理士の存在は益々重要なまいります。本書は、文書情報マネジメントを推進する実務担当者が、リファレンスブックとして使っていただくことを想定して編集されており、文書の取り扱いにおける生成、利用、保存、廃棄の運用に関するものや、文書情報マネジメントを実践させるために必要な標準規格、法令、ガイドラインなどが解説されております。

『文書情報マネジメント』

- | |
|-----------------------|
| 第1章 情報ガバナンス |
| 第2章 文書情報マネジメント |
| 第3章 電子文書 |
| 第4章 文書の受領、作成、変換 |
| 第5章 文書の流通、共有、検索、公開 |
| 第6章 文書の保存、廃棄 |
| 第7章 文書取扱いの自動化 |
| 第8章 文書情報システムの構築、運用、監査 |
| 第9章 リスクマネジメントとセキュリティ |
| 第10章 法令・ガイドライン |

発行元：公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)
定価：3,300円（本体3,000円+税10%）
購入方法：JIIMA公式サイト／書店など
発売日：令和7年4月25日
ISBN 978-4-88961-024-6

◆お問い合わせ・お買い求め

公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

<https://www.jiima.or.jp/> [JIIMAの活動]→出版物・販売物 より





ベンチャー企業における 文書管理システムの構築と 内部統制の両立



株式会社NEXT ONE
総務労務部・法務
あだちつばさ
部長 安達 翼

株式会社NEXT ONEの概要

株式会社NEXT ONEは、2007年に札幌で創業し、通信回線販売を皮切りに、エネルギー・プラットフォーム事業およびウォーターサーバー事業を開拓してまいりました。現在は、2019年にスタートした新電力事業「新日本エネルギー」を主力事業

として、全国で約7万人のユーザー様に電力を供給しています。

また、社会課題解決の新規事業として、2024年より、障害者雇用に特化したスマート型農園を新百合ヶ丘に開設し、障害のある方々に、その各人の適性に合わせた、安全かつ快適な就労環境を提供しております。

プロジェクトの背景

当社は急成長に伴う事業規模の拡大から、業務効率の維持・向上を図ることが喫緊の課題となっていました。また、その一方で、許認可業種としてのコンプライアンスの維持の観点から、より厳格な内部統制の確立も急務となっていました。

特に、電力事業においては、大量の個人情報を日々取扱うため、法定保存年限の遵守や同情報の確実な廃棄管理が求められます。同様に、障害者雇用事業においても、雇用している障害者の方々の障害情報、加療等にかかる機微情報等の保護の他、有料職業紹介であるという事業特性上、各種法定帳簿の厳格な管理も必要となっている状況でした。

これらの背景から、2024年12月、三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社（以下、「三井倉庫」と記載いたします）様の支援を受け、「文書管理体制・内部統制システムの再構築プロジェクト」を3ヶ月かけて推





進することとなりました。

推進体制とプロセス

本プロジェクトは、小職が管掌するコーポレート部門6名と外部パートナー2名によるチームで構成され、全体で約35時間を投下して実施しました。

フェーズ1では現状調査を行い、フェーズ2では課題整理とKPI設定を行いました。フェーズ3では不要文書の整理と廃棄を実施し、フェーズ4において、新たな管理規程およびJ-SOXに対応した「フローチャート」と想定されるリスク・インベントリーに基づく「RCM（リスク・コントロール・マトリクス）」の再整備を実施しました。その後、社内研修を通じて、新たな内部統制フローの落とし込みまで、漕ぎつけることが出来ました。

最終的には、各種書類につき、旧委託

先から、三井倉庫様の「スマート書庫」サービスに情報を移管し、物理・デジタル双方の文書を一元的に管理できる体制を構築しました。

コンセプト・ビルディング

改善プロジェクトを進めるに当たって、当社が着目したものが、「時間」という経営資源です。具体的には、業務上、非効率な時間のキャリーオーバーをゼロにすることをそのコンセプトとしました。

潤沢な経営資源を有する大手企業に対して、我々、ベンチャー企業が優位性を即座に発揮できる唯一の経営資源は、「時間」であると考えられます。時間という経営上のインプットを、効率的に仕組化して行うことが、足元の業務が将来における時間の「投資」となるのか、あるいは「浪費」で終わるのかを決定づける要素になるので

はないでしょうか。

実際のプロジェクトにおいては、文書ライフサイクルの各段階（発生・活用・保管・保存・廃棄）における無駄を可視化し、その効率化を徹底しました。必要情報に絞って、「発生・活用」するIT統制を導入することで、将来的に想定される後工程における「保管・保存・廃棄」という時間資源の浪費を物理的に抑制するということです。

設定したKPI

文書管理とは、“保存のための作業”ではなく、“将来の時間とコストを保存する行為”だと再定義し、主なKPIとして、次の4つを設定しました。

①キャビネット数の62.5%削減

現有キャビネット16本から、各部署1本の6本への削減（62.5%削減）を実施することを目指しました。その意図としては、過去の資料の見直し、廃棄を通じて、各担当者にとって本質的に必要な資料とは何なのかを見つめ直してもらう、物理的な保管限界を設けることで、文書の生成形態を意識的にデジタル形態に誘導するという2点が挙げられます。

②文書生成段階での100%デジタル化による物理統制の導入

電力事業の特性上、お客様の供給地点番号、口座情報に始まり諸種のデータを用いて電気の切替等の業務を行っていくことになります。そのため、工程のどこかで担当者が独自フォーマットの文書を生成してしまうと、後工程の担当者の効率性を害してしまう可能性があります。

また、書面等の有体物を生成してしまうと、情報そのものの移動によるリスクというものも惹起し得ます。そこで、本プロジェ

フェーズ区分

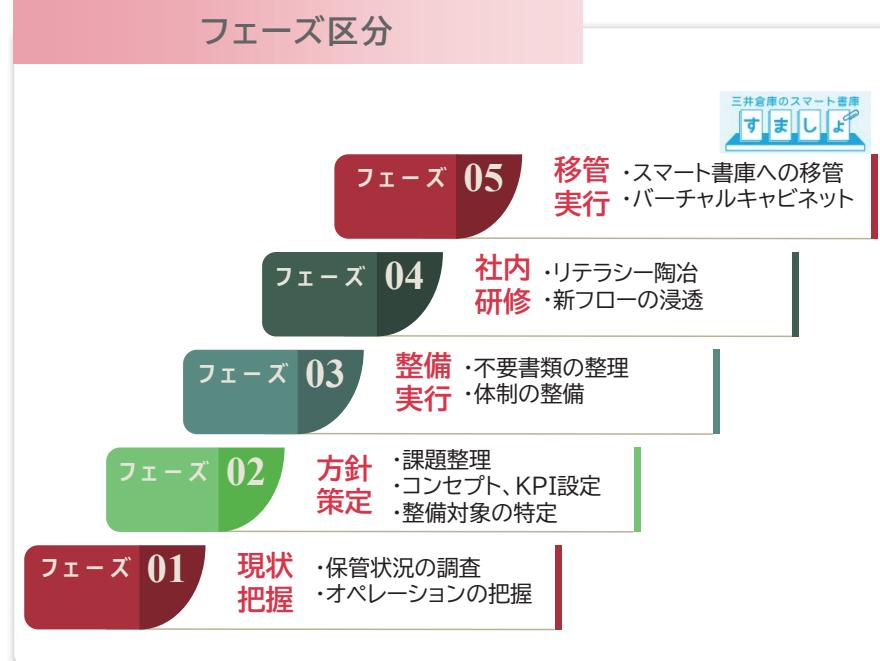


図1 フェーズ区分とプロセスの詳細

クトにおいては、これらのリスクを物理的に排除するため、生成される文書のフォーマットを100%デジタル形態に限定する、IT統制を導入することとしました。

③法定保存書類の50%削減

法定保存書類のうち、民事上の係争リスクがないものにつき、重複する説明部分の書類等に関して、その電子化を進め、本人署名のある原本等以外を廃棄・溶解処理にまわすこととしました。

これにより、不必要的重複書類の削減と、将来の担当者による当該情報へのアクセス時間の短縮を図ることができました。迅速な情報確認が必要な書類については、デジタル化をすることによってリアルタイムかつ統一的新フォーマット上で閲覧が可能な体制に移行させることで、単純な保存から活用ステータスへの復帰も想定した文書管理体制へと転換されることになりました。

④外部保存コストの50%削減

情報保有の最終形態に関する改善対応として、外部委託先の倉庫サービスの再選定を行うこととしました。

以前に利用していた外部倉庫業者は、物理保管サービスのみの提供であり、資料の引き出しについても、その都度コストが発生する契約内容となっていました。これは、今回の改善プロジェクトのコンセプトに当てはめると、「将来へのコスト転嫁」とも換言できるものでした。

また、物理保管に限定されるサービスである以上、実際に引き出して情報の再活用が必要な事態に至った場合、引き出しコストだけでなく、物理的な取り寄せのための郵送時間も発生することになります。そこで、可能なものについては、デジタル化して基幹システム上にアップロードし、外部保存のフォーマットについても整理する

作業を同時に進めました。

それにより、外部保管に依存する情報自体の保有量および維持コストを、従来の50%に低減し、即時のアクティベーションにも対応できる情報保有形態に変更することを目標としました。

プロジェクト実施の効果

前述のとおり、3ヶ月間、外部パートナーの協力を得つつ、設定したKPIの達成に向けた改善プロジェクトを実施していきました。

そのソリューションの根幹に当たるもののが、三井倉庫様の「スマート書庫」への切替えでした。「スマート書庫」は、物理書庫とバーチャル空間を連携させるクラウド型文書管理サービスとなっており、実際の保管・保存書類をデジタルで可視化し、その所在・保存年限・担当部署を同時に確認できるのが特徴となっています。また、「ヴァーチャル・キャビネット機能」により、自社の物理キャビネット内についても文書の所在を含めた、各種保管情報をデジタルで管理することができます。本システムの導入による活用情報の100%デジタル化とIT統制の導入によって、法定保存年限内における、「情報の完全なデジタル・ローテーション」を実現することが出来ました。

保有文書の100%デジタル・ローテーション体制を整備できたことで、情報の物理移動に伴う個人情報漏洩リスクの低減、引き出し・情報活用に要する時間のゼロ化、物理保存コストの発生抑制を実現できたことが、特筆すべき成果であったと思料しております。

より端的に申し上げれば、我々、許認可業種にとって不可避かつ最大の悩みの種である「静的な保管物」の増加を「動的な

経営資源(動く書類)」の蓄積へと質的に転換できたといえるかと思います。

今後の展望

今回のプロジェクトを契機として、今後は次のような、更なる時間効率の改善プロジェクトを企画しています。

三井倉庫様に再度、お声がけさせていただき、「スマート箱スキャン」による残り50%の過去書類のOCRスキャンと、基幹システムへの必要情報のアップロードを計画しております。これにより、書庫内のハードコピー・データを全文検索可能にし、現有クライアント様からの各種要請、過去のクライアント様のより迅速な弊社サービスへの復帰処理等につなげてまいりたいと考えております。

時間に着目したサービス優位性の強化の一環として、クライアント様のお時間を無駄にしないということは当然のこと、弊社としても、場所や時間に縛られない業務運用を視野に入れたBPRを実現するための次の一步となると期待しております。

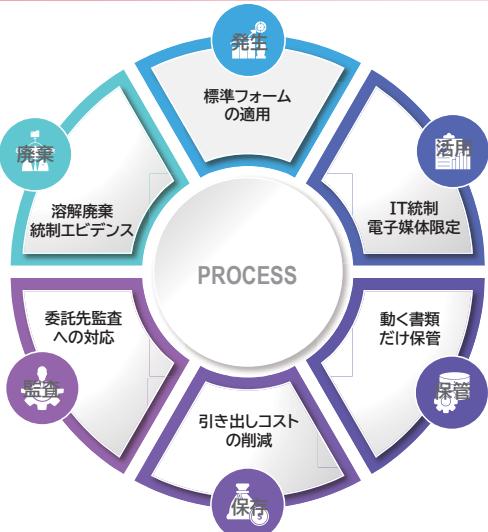
デジタル文書管理と内部統制の将来像

最後に今回の弊社プロジェクト・メンバーが想定しているデジタル文書管理と内部統制の将来像について、述べさせていただければと思います。

AI、DXの進展は、今後、進むことはあれども後退することはないでしょう。デジタル化とは、単に情報アクセスの高速化、保存コストの削減だけでなく、究極的には、いつ現れるか分からないゲームセンター的なDXサービスへの移行に備えた将来への投資だと言えるのではないでしょ



文書ライフサイクルと各段階における取組み



- | | |
|-----|--------------------------------|
| ①発生 | ・社内で統一のフォームに限定し、不要文書の発生を物理的に抑制 |
| ②活用 | ・基幹システムへのアップロードは、PDF形態で物理統制 |
| ③保管 | ・「動く書類」のみを保管フェーズに移管 |
| ④保存 | ・「動く書類」の中から法定保存年限のある書類のみを保存 |
| ⑤監査 | ・委託先監査として、同等の統制対応が可能なパートナーを選定 |
| ⑥廃棄 | ・確実なトレーサビリティのある統制エビデンスの構築・確保 |

図2 文書ライフサイクルと各段階における取組み

うか。

今回の100%デジタル文書管理への移行、IT統制によるシステム対応を完了したことにより、それらのゲームチェンジャー的なDXサービスの登場時に、即時の保有データおよび内部統制環境の移管を実施する

ことができます。我々、コーポレート部門にとって、旧来の物理媒体に依存した業務設計を残すことは、将来的なビジネス・スキームの再構築時の負荷を上げてしまうことに繋がるかもしれません。

また、より優秀な人材の確保、活用とい

う観点においても、場所的拘束・業務媒体の物理的な制約が低いほど、柔軟なビジネス展開が可能になるものと確信しております。

具体的な技術面については、営業秘密に関わるため抽象的な記述になってしまい恐縮ですが、この度の我々の取り組みが、多少なりとも他業種の皆様方の文書管理・内部統制に関する業務改善、コンセプト立案の参考になりましたら、幸甚です。





“使えるAI”を味方に —ナカシャクリエイティブが挑む 業務の省力化と変革

ナカシャクリエイティブ株式会社
生産技術部
部長 松野 龍一



ライフラインの維持と文化を 支える、当社の使命

当社は社会に不可欠な四つの領域で事業を展開しています。一つは、電力・ガス・通信といったライフラインを支える「エネルギー＆ネットワーク事業」。もう一つは、鉄道、道路、河川などの社会基盤の維持管理を支援する「交通インフラ事業」です。これら社会の動脈を支える事業に加え、「文化の育成」を担う「文化情報事業」として、地域創生や観光立国実現のためのデジタルアーカイブ事業を推進しています。最後に、これまでの三つの事業を支え、DXプロダクトによって企業の効率化や新たな価値創出に貢献する「テクニカルソリューション事業」です。この事業では、RPA・AI-OCRを核とした、DXソリューションとデジタライズサービスをワンストップで提供しています。

これら四つの事業を多角的に推進するため、当社は「電子化/デジタライズ」「シ

ステム開発」「RPA/AI-OCR」「撮影/画像処理」「空間情報/GIS」といった独自のコア技術を、長年にわたり磨き続けてきました。

そして、当社の根底に流れているのは、「創造力・改善力・人間力で常に成長し、ライフラインの維持と文化の育成に貢献する」という価値理念です。『創造力』とは、創業から受け継がれる基本精神です。『改善力』とは、トヨタ生産方式（TPS）の思想を自社の文化に融合させ、2004年から20年以上にわたり全社で継続する改善活動「NPS（ナカシャプロフィットシステム）」です。『人間力』とは、「社員の成長が会社の成長」という信念のもと、社員一人ひとりが求め続ける理想の姿です。この“三つのチカラ”こそが、当社の成長の原動力となっています。

揺るぎなき「改善」のDNA

この理念を最も色濃く体现しているのが、

2004年から20年以上にわたり全社で継続する改善活動「NPS（ナカシャプロフィットシステム）」です。トヨタ生産方式（TPS）の思想を情報加工産業である当社の文化と融合させたこの活動は、単なる生産性向上の手法ではありません。「人の時間を無駄にしない」という哲学のもと、業務に潜む「あらゆる無駄」を徹底的に排除することで、経営効率の向上と人間尊重の両立を目指す活動となります。NPSでは、業務を“見える化”し、課題を顕在化させ、改善サイクルを回し続けます。この改善活動は、製造だけでなく、営業から総務に至るまで全社員の共通言語となっています。

さらに、この改善文化を現場の隅々にまで浸透させているのが、現場からの自発的な改善を促す「ワンコイン・イノベーション」という名の創意工夫改善提案制度です。2019年から運用されているこの「ワンコイン・イノベーション」では、年間で実に400件から500件もの膨大な提案が現場から寄せられます。重要なのは、起案者自ら



が改善の実現から効果の確認までを行い、その成果を速やかに全社へ横展開する点です。

大きなイノベーションだけでなく、日々の業務を「どうすれば少しでも早くなるか、楽になるか、安全になるか」と社員一人ひとりが主体的に考え、即時行動に移す姿勢そのものを尊ぶ文化を醸成してきました。この改善を尊び、実践するDNAこそが、当社の成長を支える不变の原動力といえます。

成長の過程で直面した壁

改善のDNAの象徴であるNPSを武器に、当社は成長を続けてきました。しかし、常に順風満帆だったわけではありません。2016年当時には、深刻な残業問題という大きな壁に直面しました。この時も、当社はNPSの原点に立ち返りました。社長の山口が自ら強いリーダーシップを発揮し、「残業ゼロ宣言」を断行。それに呼応する形で、全社一丸となり、約6ヶ月間にわたって「全社一斉総点検」と「RPAの社内導入」を推進しました。

まず改善推進チームが現場をサポートしながら、業務工程の見直し・再設計・標準化を通じて、すなわち自らの業務の“見える化”を実行しました。この「全社一斉総点検」によって業務の“見える化”が進んだ結果、コア業務とノンコア業務、あるいは定型業務と専門業務との見極めが短期間で実現できました。これにより、RPA化できる作業の特定と、そのために必要な要件定義も容易に進めることができました。これは、当社のNPSの根幹である業務の“見える化”を起点に、RPAの全社導入へと展開した理想的な流れでした。

情報加工を主業務とする当社とRPAの

全社一斉総点検による標準化



現場と一緒に考え具体的な“活動につなげる”

全社一斉総点検活動ステップ



図1 全社一斉総点検の活動ステップ

親和性は高く、2017年の導入初年度では、年間15,800時間もの改善効果を実現しています。この危機を乗り越えた経験は、当社の課題解決能力を一段と高め、「全社で一つの目標に向かってやり遂げる」という貴重な成功体験をすることができました。

しかし、社会全体のデジタル化が加速度的に進む中で、従来の延長線上にある改善活動だけでは乗り越えがたい、構造的な課題が徐々に顕在化してきました。その一つが「情報のサイロ化」と、それに伴う「ナレッジの分散」です。各部門がそれぞれの業務の最適化を進めるあまり、専門性の高い技能や業務上の重要なノウハウが組織内で分断され、部門、拠点、そして個人のPCに散在していました。部門ごとに同じような課題を抱えているにもかかわらず、その解決策が共有されず、多大な手間を要していたのです。

もう一つの深刻な課題が、技術やノウハウの「属人化」でした。特に専門性が高い業務領域では、熟練者のスキルや判断基準がその人の“脳内”にしか存在しない、という状況が数多く見られました。長年の経験で培われた勘やコツは、暗黙知として

ドキュメント化されることなく、限られた後継者にのみ長い時間をかけて引き継がれていました。これは、若手社員への教育期間の長期化を招くだけでなく、その熟練者が組織を去った時に、貴重な知的財産が失われるという深刻な経営リスクともなります。

さらに、「付随業務の膨張」も現場の負荷増加の一因となっています。報告書、各種申請書、議事録、提案書など、テキスト系の作成・要約・校正・整形といった付随的な作業が増大し、本来注力すべきコア業務の時間を圧迫していきます。情報のサイロ化、属人化されたノウハウ、そして非効率なルーティンワーク、これらは企業成長のボトルネックとなり得る潜在的な課題となっていました。

次なる一手としての「AI」

これらの根深い課題は、当社のビジネスモデルそのものにも警鐘を鳴らしていました。受託生産型・労働集約的な業務構造のままでは将来の競争力確保は難しく、来るべき生成AI時代に顧客自らが業務の内

製化を進めた場合、当社の価値発揮の場が失われていく恐れがあります。だからこそ、生成AIを「脅威」として恐れるのではなく、自らを変革する「機会」として捉えなければなりません。人が行っている定型的な作業をAIに置換し、生産性を劇的に引き上げる。そして、それによって生まれた貴重な時間を、顧客課題の解決を通じて、社会課題の解決につながる事業創出や改善、研究開発といった、より創造的で高付加価値な業務へとシフトさせていく必要性があると考えています。

こうした問題意識を背景に、経営陣は次なる一手として生成AIに着目しました。2024年、AI導入を本格的に検討する「AI分科会」を発足。メンバーには、各部門から選抜された意欲ある若手社員が集められました。固定観念にとらわれない若手の視点で、AIが自社の業務をどう変えうるのか、徹底的な議論が始まりました。

当初、社内からは「AIはハルシネーション(もっともらしい嘘をつくこと)があるから、正確性が求められる我々の業務には使えないのではないか」という懸念の声も上がりました。しかし分科会では、セミナーや

展示会への参加を通じてRAG^{※1}やプロンプトエンジニアリング、ナレッジマネジメントの市場調査と動向把握、リスクリギングを行いながらも、単なる情報収集に留まらず、AIへの理解とリテラシーを高めつつ、「自分たちの業務にどう活かせるか」という具体的な視点での検討を深めていきました。

法人向けAIアシスタント「Lightblue」の全社導入

複数の生成AIツールを比較検討した結果、最終的に“法人向けAIアシスタントサービス「Lightblue」”^{※2}(以下、「Lightblue」)の全社一斉導入という、大きな決断が下されました。選定のポイントは、現場のニーズに合致した次の三点でした。

- ・現場起点の“使えるAI”として、各専門分野に特化したAIアシスタントを、現場の担当者が簡単に自前で構築できるという柔軟性があること。
- ・堅牢なセキュリティと強力なRAG機能により、安全に社内データソースにアクセスすることができ、社内に蓄積された独自データを根拠としてAIに回

答を生成させられる。これにより、情報のサイロ化を解消し、検索・要約・生成を飛躍的に高速化できること。

- ・優れたユーザーエクスペリエンスとして、直感的なUIに加え、ChatGPTやGemini、Claudeなど最新のLLM(大規模言語モデル)をユースケースに応じて併用できる拡張性があること。

スマートスタートではなく、一気に全社で導入したこの背景には、加速度的なAIの進化に後れを取らないようにとの危機感もありますが、何より「全社一斉総点検」を成功させたという自信と、全社を挙げてNPSという共通の改善文化を推進してきたという自負もあったからこそ、「我々なら全社でやりきれる」という強い意思のもと導入に踏み切ったという経緯があります。全部門が安心してAI活用に踏み出せるよう、AI分科会がハブとなり、生成AI利用ガイドラインの策定や生成AIのユースケース創出、専門チームによる伴走サポート体制を迅速に構築していきました。

全社を巻き込むAIの伝播

「Lightblue」全社導入の号令とともに、社長の山口より社員に向けてひとつのメッセージが発信されました。

「膨大な専門知識と業務経験を持つ、大

生成AIの全社展開

生成AIの活用

- ChatGPTやGeminiなど最新LLMモデルの利用が可能
- 付随業務の効率化、思考整理や分析、アイデア創出などに活用

▼
生成AIで効率化や価値創出、高付加価値業務へシフト

専用アシスタントによるRAGの活用

- 社内規定やノウハウなどを詰め込んだ専用ナレッジを構築
- ナレッジ化することで、知見、知識、ノウハウの標準化、技能継承に活用

▼
RAGで専門的な知識やノウハウの早期習得、知財アーカイブ



社員ひとりひとりに**有能なアシスタント**を



図2 生成AIの全社展開

※1 RAG (Retrieval-Augmented Generation／検索拡張生成) :

大規模言語モデル(LLM)の回答の精度を高めるために、外部の最新情報や社内データから関連情報を検索して、その検索結果をもとにLLMが回答を生成するAI技術。

※2 法人向けAIアシスタントサービス「Lightblue」

- ・社名：株式会社Lightblue
- ・設立：2018年1月
- ・代表者：代表取締役 園田 亜斗夢
- ・所在地：東京都千代田区神田駿河台2丁目3-6 CIRCLES御茶ノ水5F
- ・SlackやTeamsにて利用できる法人向けAIアシスタントサービス「Lightblue」
- ・Lightblueコーポレートサイト
<https://www.lightblue-tech.com/>



変有能なアシスタントが、今日から皆さん一人ひとりに付きます。どうか、遠慮することなく、この新しいパートナーを思いつ切り使い倒してください」

この言葉は、AIが単なる効率化ツールではなく、共に未来を創る「相棒」であることを全社員に印象付けました。また、象徴的なキックオフイベントとなる全社生成AI勉強会やChatGPTプロンプト研修会を開催し、より一層全社員に対してAI活用への意識づけをしていきました。

全社でAI利用率80%以上をマイルストーンとして、変革への戸惑いや抵抗を最小限に抑え、着実に全社へと浸透させるため、具体的には、下記の4つの観点から取り組みを進めました。

1. ガバナンスと安全性：まず、全社員が安心してAIを利用できるよう、社内向けの生成AI利用ガイドラインを制定しました。機密区分ごとの取り扱い、個人情報の厳格な管理、利用禁止シーンの明示、そして最終的な出力内容の検証責任は常に人間にあることを明確化しました。

2. 体制と伴走支援：専門チームが全社のAI活用を一元的に推進しました。AI分科会が部門横断のユースケース発掘を行い、個別の相談にも応じる伴走体制を敷きました。さらに、STATION AI^{※3}といった外部の専門機関とも積極的に連携し、常に最新の知見を取り込み続けるエコシステムを構築しました。

3. 教育・啓発：全社生成AI勉強会を継続的に開催するだけでなく、実践的なプロンプト研修や、社外のウェビナー視聴を推奨しました。前述の創意工夫改善提案制度や、成功事

全社展開に向けたスキーム構築の流れ

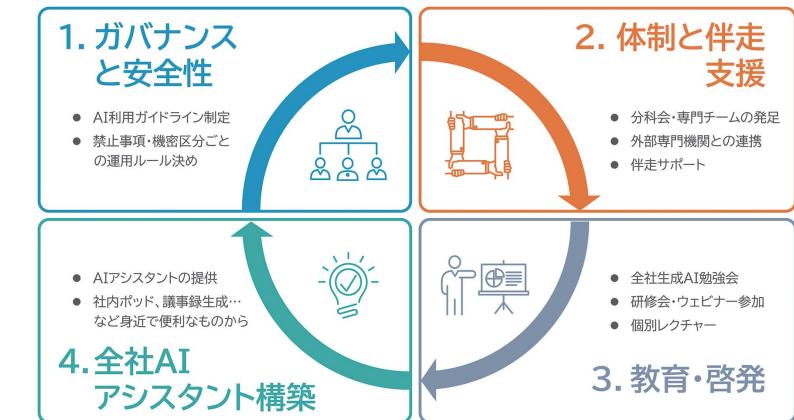


図3 全社展開に向けたスキーム構築の流れ

AI利用率



図4 生成AIの利用状況

例を共有する社内発表会を開催し、知識と成功体験が組織全体に還流する仕組みを整えました。

4. 全社AIアシスタント構築：現場の誰もが一定水準以上の成果を出せるよう、全社で使える用途別のAIアシスタントの構築をしました。まずは身近で役に立つAIアシスタントとして、要約や議事録生成、社内ポット的なアシスタントを構築し、非効率なルーティンワークや付帯作業からの

AI活用による改善ができる環境を用意しました。

また、AIの積極的な利用を促すため、利用率の「見える化」を実施しました。これにより、社員のモチベーション向上と競

※3 STATION Ai：名古屋・鶴舞にある国内最大級のオープンイノベーション拠点です。スタートアップ企業の創出育成およびオープンイノベーションの促進を目的に、様々な支援サービスを提供しています。700社を超える国内外のスタートアップ企業、パートナー企業、VC等の支援機関や大学等がSTATION Aiに参画し、新規事業創出に取り組んでいます。

争意欲を促します。全社マイルストーンの「利用率80%以上」に対し、その達成状況を共有。さらに、部門・部署、個人、AIアシスタント別の利用率をランキング形式で公開しています。

このデータを基に、利用が伸び悩んでいる部門や個人には個別のフォローアップやレクチャーを行うことで、AI利用を一部に留めることなく、組織全体へと伝播・浸透させていきました。

日常業務を、もっとスムーズに

ここで、AIを活用した当社の業務改善についてご紹介します。全社的な取り組みとして、まず『Lightblue』というプラットフォーム上で、これまでに585件のAIアシスタントを構築しました。AIアシスタントとは、専門知識や特定の業務に特化した対話型の問題解決ツールです。あらかじめ社内データなどを設定しておくことで、誰もが専門家に質問するような感覚で、必要な情報を引き出せます。

これら585件の多くは個人やチームで作成されたものですが、その中から、特に全社で共有されている19件のアシスタントについてご紹介します。

皆さんもご経験があるのではないでしょうか。「この経費精算の規定ってどうだっけ?」「基幹システムの最新マニュアルはどこにある?」こうした日々の小さな疑問を調べるために、作業の手を止めて社内ポータルを探し回ったり、担当部署に問い合わせのメッセージやチャットを送ったり……。回答を待つ時間も発生し、思いのほか時間を奪われてしまいます。一方、問い合わせを受ける総務やシステム管理の担当者も、頻繁な質問対応によって本来の業務が中断されてしまうという悩みを抱

えていました。

この、全社に蔓延していた「探す・待つ・答える」という見えないコストを削減するため、AIアシスタントの開発に着手しました。まずは、利用頻度の高い社内規定やルールのAIボットからスタートし、社員からのフィードバックを元に改善を重ね、今では社内規定以外にISO規格、基幹システムのマニュアル、NPS改善やワンコイン・イノベーションの事例共有や議事録の生成など、19種類ものアシスタントが全社共有されています。

その効果として、社員はいつでも疑問を自己解決できるようになり、業務の停滞がなくなりました。担当者も、定型的な問い合わせから解放され、より業務に集中できるようになりました。特に、これまで多くの人にとって憂鬱な作業だった会議の議事録作成も、AIが音声データから高精度なテキストと要約を生成してくれるため、担当者の負担は軽減されました。

これは単なる効率化ではありません。会社全体の「時間」という貴重な資産を生み出し、私たちの働き方を変える可能性を示した大きな一歩となっています。

専門業務を、さらに高いレベルへ

次に、ライフライン支援業務関連でのAI活用事例です。全社的な取り組みに加え、専門性の高い各部門でも、それぞれの課題解決に向けたAI活用を進めています。こちらは『Lightblue』以外に、別のAIプラットフォームも活用した事例となります。

ライフライン支援業務では、長年の経験に裏打ちされた専門知識の継承が、事業継続における最重要課題でした。ライフラインの設計は、法律や基準はもちろん、過去の工事の経緯や現地の特殊な状況な

ど、マニュアル化しきれない無数の「暗黙知」の上に成り立っています。これらの知見が、ベテラン社員の退職と共に失われてしまうことは、会社にとって計り知れない損失でした。

この課題に対し、当社はRAGという先進的なAI技術で挑むことにしました。これは、AIが膨大な資料を読み込み、質問に対して最適な情報を探し出して回答を生成する技術です。過去の設計図面190件をはじめ、仕様書や基準書といった、ベテランの暗黙知として存在していた膨大なナレッジをRAGに登録し、新しい設計案件について質問すると、AIは過去の類似案件の図面や仕様書類を瞬時に探し出し、「この物件はこういった内容について協議すべき」「このパターンの工事種類では、この条文に注意が必要です」といった、設計上あるいは施工上、考慮すべき内容を具体的に提示してくれます。

もちろん、AIが100%の正解を出すわけではありません。当社では、「7割はAIが最適な選択肢と注意点を提示し、残りの3割を経験豊富な人が専門的な判断を下し、最終決定する」という、人とAIの理想的な協業スタイルを確立しようとしています。これにより、若手でもベテラン並みの広い視野で設計を検討できるようになり、設計業務にかかる時間が大幅に短縮されます。現状はまだ5割程度の正解率に留まっていますので、今後はプラッシュアップを重ねていく必要がありますが、大きなコスト削減効果だけでなく、設計品質の標準化と、何よりも未来の技術者育成に大きく貢献していくことを期待しています。

また当社のコア技術である「電子化/デジタライズ」や「システム開発」に対してもAIを活用しています。「電子化/デジタライズ」関連業務のAI活用事例では、AIの「目」



が、地道な作業からの解放と品質向上を実現してくれます。

AIの「目」による画像検査で、目視検査からの解放

電子化業務では、長年にわたり、ある地道で根気のいる作業が大きな課題となっていました。それが、大量の画像の目視検査です。電子化業務では、日々、膨大な数の画像データを取り扱います。その中には、システムで正しく処理するために、人の目でチェックしなければならない画像が数多く含まれています。例えば、スキャンされた書類が逆さまになっていないか（画像回転）、データの中に紛れ込んだ白紙のページはないか（白紙除去）、そして最も神経を使うのが、画像に付着した汚れやスジ、付箋貼付などの不良を見つけ出す作業です。

一見すると単純な作業に聞こえるかもしませんが、これを何千、何万と繰り返すことは、担当者にとって想像以上の精神的・肉体的な負担となります。画面を凝視し続けることで目は疲れ、集中力を維持し続けることには限界があります。どんなに熟練したスタッフがダブルチェック、トリプルチェックを行っても、ヒューマンエラーの可能性を完全にゼロにすることは難しく、品質のばらつきが課題となっていました。また、この単調ながらもミスが許されない作業は、担当者のモチベーションを維持する上でも大きな悩みの一つでした。

「このまま人の力だけに頼り続けることは限界がある。」そんな強い問題意識から、当社はAIによる画像検査の社内PoCをスタートさせました。まずは、スマートスタートとして、画像に貼付された付箋が検出できるAIモデルの構築から始めました。過

去のデータから、様々なパターンの付箋が貼付された画像を大量に集め、一つひとつAIに「何が正常で、何が異常なのか」を教えていくという、地道な学習データの作成を行いました。

AIモデルの精度はすぐには上がらず、最初は付箋が貼付されていない画像を「付箋あり」と誤判定したり、逆に微妙な付箋を見逃してしまったりと、試行錯誤の連続でした。しかし、根気強くAIの学習とチューニングを繰り返した結果、ついに人間の目と同等、あるいはそれを超える精度で付箋を検出するAIモデルの開発に成功しました。これにより、従来は必要だった全画面の確認作業を、付箋が貼付された画面のみに限定することが可能となり、生産性と品質の向上、ならびに担当者の業務負荷軽減に大きく貢献するものと期待しています。今後は、実際の業務にて本格導入していく、有効性の確認と精度向上を継続しつつ、次なる課題の「画像回転」「白紙除去」「画像に付着した汚れやスジ」のAIモデルを開発していきます。

システム開発に於けるAI活用と属人化からの脱却

次に、「システム開発」関連業務では、複雑化するシステム、タイトな納期の中で、エンジニアたちはコーディングだけでなく、設計書のレビュー・テストにも膨大な時間を費やしていました。特に、設計レビューは経験豊富なベテラン社員に負荷が集中しがちで、万が一そこで問題が見過ごされると、開発の最終段階で致命的な手戻りが発生し、プロジェクト全体が遅延する大きなリスクを抱えています。

この状況を打破するために、当社では二つの強力なAIツールを導入しました。

一つはAIコーディングツール「GitHub Copilot」です。これは、まるで経験豊富なエンジニアが隣でペアプログラミングをしてくれているかのように、コーディングの意図を汲み取り、次のコードを予測・提案してくれます。定型的なコードを書く時間が削減されただけでなく、新しい技術を学ぶ際の強力なソーターにもなり、エンジニア一人ひとりの生産性を飛躍的に向上させました。

そしてもう一つが、当社の知見を結集して作り上げたAIアシスタント「設計ミスロス確認アシスタント」です。過去のプロジェクトで発生した設計ミスや、ベテランがレビューで指摘してきた「お決まりの考慮漏れ」などをナレッジとしてRAGに登録されました。これにより、AIが客観的な第三者の視点で設計書をチェックし、潜在的なリスクを指摘してくれるようになります。若手エンジニアでもベテランの知見に基づいた質の高いレビューが可能になり、スキルアップにも繋がっていきます。

さらに、生成AIの活用でUIのモックアップ（試作品）を短時間で作成できるようになったことも、大きな進歩です。ユーザーとの打ち合わせの場で、アイデアを形にして見せられるため、「こんなはずじゃなかった」という認識の齟齬が開発の初期段階で解消できるようになりました。設計段階で問題を出し尽くし、手戻りを最小限に抑えます。これにより生まれた好循環が、開発のスピードと品質を飛躍的に向上させてくれることが期待できます。

また、システムコードの属人化という深刻な問題に対してもAIで解決を図っています。特に、過去にプログラマーが開発したアプリケーションは、担当者がいなくなると誰も内部構造を理解できず、改修しようにもどこに影響が出るか分からず



図5 現状の活動と今後の展開

「ブラックボックス」と化していました。不具合が起きてても根本的な対処ができず、改修の必要性が生まれても、その解析だけで膨大な費用と時間がかかる状況を、AI搭載コードエディタ「Cursor」で解決していました。AIにコードの解析をさせるため、AIと対話しながらシステムを一つひとつ解き明かしていく、改修案を生成させ、それを人間がレビューして実装します。この共同作業によって、不可能だと思われていた属人化システムの改修を、内製でしかも短期間で完遂することができました。

今までご紹介したAI活用事例は、まだPoCや実証実験の段階にあり、実績も限定的です。そのため、現時点での記述した効果は、あくまで期待値や一過性のものとなります。しかし、AI活用を進めていく中で明確になったのは、AI活用を成功させるためのKSFがRPA導入時と全く同じであるということです。すなわち、まずは業務の「見える化」を徹底すること。その上で、「全社一斉総点検」のような取り組みを通じてAIを適用すべき業務の特定と要件定義を行う。この基本原則が不可欠であると

確信しました。

2025年3月の「Lightblue」全社導入から約6ヶ月間で、3,944時間の改善効果を確認しています。AIを導入したこと、業務効率を飛躍的に向上させただけでなく、サービスの品質をさらに高いレベルで安定させ、何よりも社員が本来の能力を発揮できる環境を整えつつあります。

AIと共に創造する未来

当社はAIを「優秀なアシスタント」として活用し、少しずつではありますが成果を上げてきました。そこでの関係は、人間が「指示を出す側」、AIが「従う側」という明確なものでした。しかし、私たちが次に見据えるのは、「AIエージェント」です。AIエージェントは、与えられた目標達成のために自ら計画・実行する、自律的な存在です。もはや指示を待つアシスタントではなく、目的を共有し、共に走る「パートナー」となります。

現在、特定のプロジェクトにおいてAIエージェントのPoCに着手しており、その実用化に向けた検証を進めています。こ

の取り組みが成功すれば、AIの役割は単純作業の代行から、より高度なコア業務へと大きく飛躍します。専門家が「AIエージェント元年」と位置づける2025年、当社もこの動きを好機と捉え、新たな価値創造に挑戦していきます。しかし、AIエージェントの導入もあくまで通過点であり、その先には、人間と同等のAGI（汎用人工知能）、人間を超えるASI（人工超知能）の到来が予想されています。進化を続けるAIという存在と真摯に向き合い、未来を共創していく必要があると考えています。

AIは“アシスタント”、主役は常に「人」—共創で描く未来

生成AIの全社導入から約半年、見えてきたのは、AIは単なる業務の省力化という次元に留まらないという大きな可能性でした。これまで業務に費やしていた時間がAIによって削減されれば、社員一人ひとりの貴重な「時間」を生み出せるということを意味します。

しかし、この変革の真の目的は、その先にあります。生み出された時間を、これまで忙しさによって手が回らなかった、より創造性が求められる「人でなければできない仕事」へとシフトさせていくことです。すなわち、高付加価値業務へと全社のエネルギーを再配分することこそが、AIの大きな可能性となります。

この先に、社長の山口が見据える理想的な社員像があります。それは、「お客様の課題解決を当社から能動的に提供できる人財」です。もはや、お客様から言われたことを正確かつ効率的にこなすだけの時代ではありません。これからは、社員に求められるのは、NPSの思考を軸として自律し、お客様自身もまだ気づいていない「本当に



求めているもの」、すなわち「真の課題」を深く見出す力です。その上で、AIという新たな武器を手に具体的な解決策を提案できる「現場力の高い人財」へと、全社員が進化・成長していくこと。そして最終的には、単なる受託の枠組みに留まらず、お客様の業務プロセス全体をも変革する真のパートナーとして、ソリューションを共に創り上げる「共創型」の世界へと踏み出していくこと。この一連の成長と変革こそが、経営トップの最も強い期待なのです。

生成AIという強力なツールを手にした今、私たちは改めて自社の理念に立ち返ります。AIはあくまで業務を支える“有能なアシスタント”であり、将来的な“パートナー”にもなり得ますが、未来を創造する主役は、自ら考え、行動し、お客様と社会に新たな価値を提供し続ける社員一人ひとりに他なりません。重要なのは、AIを「導入した」という事実で終わらせるのではなく、「使



作業風景



れるAI」として現場に深く浸透させることです。

どのような変化の波が訪れようとも、当社にはNPSという搖るぎない土台があります。「もっと感性豊かに(創造力)、もっと愚直に(改善力)、もっと自分らしく(人間力)」。私たちは自らが培ってきたこの三つの力で、業務の省力化とビジネスの変

革を加速させていきます。そして、社員全員が自らのチカラを最大限に発揮し、提供価値をさらに高め、お客様、そして社会へ貢献していきます。今回のAI導入は、そのための確かな一歩になったと確信しています。

入会のおすすめ

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会に入会しよう!!

日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)は内閣総理大臣から認定された公益法人です。設立65年以上の歴史を誇り、国際規格ISO/TC171(文書管理アプリケーション)の日本審議団体でもあります。文書情報マネジメント関連国内唯一の団体で、会員企業も中小から大企業まで全国にわたり、その数は190社を越えています。委員会活動、各種セミナー・研修会への参加、展示会の出展に有利な条件で参加できるなど特典も豊富。学識経験者を交えての啓発活動は、必ずや企業価値を高めてくれるでしょう。ビジネスの分野を広げ、発展させる絶好のチャンスです。ぜひご入会ください。

入会金・年会費はホームページにてご確認ください。また入会のための入会申込書は下記URLよりダウンロードできます。
<https://www.jiima.or.jp/> 「入会案内」よりアクセスしてください。

会員の特典

- 各種委員会に参加でき、具体的な活動の中で、視野を広げ、交流を深めることができます。
- 各種セミナー、研修会、展示会の出展に安価な費用で参加できます。
- JIIMAの最新活動をメールマガジンなどで優先的に入手できます。
- マネジメント導入事例、最新の技術動向、国内・海外事情など、有益な情報をいち早く入手できます。
- 各種参考出版物、商品(解像力試験標板、試験図票、ターゲット)が割引価格で購入できます。

入会に関するお問合せは HPにある「問い合わせ」フォームまで

ソフトバンク100%出資のGen-AXが 展開する自立に自律を融合した 「特化型AIエージェント」とは?!

コンタクトセンター向け生成AIプラットフォーム
「X-Boost」と「X-Ghost」から
AIエージェント時代の業務活用の方向性を探る

株式会社メディア・パラダイム研究所 ITジャーナリスト 奥平 ひとし
おくだいら ひとし

経済産業省・東京証券取引所・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発表する「DX銘柄2025」において、「DXグランプリ2025」に選定されたソフトバンク株式会社（本社・東京都港区、代表取締役社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一氏）。同社のDXについては本誌9・10月号において、5月30日に開催された「DX銘柄2025選定企業発表会」での宮川社長の受賞スピーチから、「通信インフラ企業から次世代の社会インフラを提供する企業へ」と向かう取り組みを紹介した。

そのアドバンテージは、DX銘柄でも高く評価された「DX実現力」にある。では、「DX実現能力」とは何か？ 今回は「DX銘柄2025」の選定に先立って実施された「DX調査2025」において、ソフトバンクが取り組みの1つとして提出した「生成AIを活用した業務改革支援」の取り組みから、その正体を探ってみたいと思う。同社関連会社として、その主体を担ったGen-AX株式会社代表（以下・Gen-AX）取締役社長CEOの砂金 信一郎氏に話を伺った。

Gen-AX株式会社代表取締役社長CEO 砂金 信一郎 氏

生成AIに特化したB2B SaaSと業務変革コンサルティングを提供するソフトバンク100%子会社のGen-AX株式会社の代表を務める。業務知識や接遇の高度なチューニングが必要なカスタマーサポートや照会応答業務の効率化・自動化を、自律エージェントやLLM Opsなどの技術で実現する。 東京工業大学卒業後、日本オラクル、ローランド・ベルガー、マイクロソフトでのテクニカルエバンジェリスト、LINE（現・LINEヤフー株式会社）でのプラットフォーム推進やAIカンパニーCEOを経て現職。2019年度より政府CIO補佐官、その後発足時よりデジタル庁を兼任し、インダストリアルユニット長を兼任。日本企業の現場で生成AI導入に取り組むトップランナーたちの声を収録して好評の書籍「アフター AI（日経BP）」にも協力。



ソフトバンクにおける「DX実現能力」とは何か？！

図1は、DX銘柄における評価を表す7項目からなる指標の1つである。当然、グランプリ企業であるソフトバンクは、この7項目においても極めて高い評価を受けている。その根底には明確な経営指針のもとに、DXを「AI社会の到来を見据え、通信を核に社会基盤そのものを進化させる取り組み」と定義し、通信・クラウド・AI・量子などの技術を融合することで「通信インフラ企業から次世代の社会インフラを提供する企業へ」と積極的にビジネス変革を推進してきたことがあげられる。

多岐に亘るソフトバンクのDXをすべて紹介することはできないため、ここでは次世代社会インフラ構想、「AI-RAN」の研究開発、国産LLM「Sarashina」について簡単に説明する。次世代社会インフラ構想とは、大きな計算能力を持つデータセンター

「Brain Data Center」を国内数ヶ所に展開し、都道府県単位で「Regional Brain」と呼ばれる計算基盤を有したセンターを分散配置する構想で、グリーンエネルギーも調達も視野に入れている。現在、苫小牧（北海道）と堺（大阪）でAIデータセンターを建設中だ。

「AI-RAN」は、RAN（無線アクセスネットワーク）の制御機能とAIサーバ機能を同一のプラットフォーム上で実現する技術コンセプトで、AIを超低遅延・大容量かつセキュアなネットワークで活用することを可能とする。ソフトバンクでは国内外の通信・AI分野のリーディングカンパニーやアカデミアとともに AI-RAN アライアンスを立ち上げて共同研究・開発を進めており、2024年11月にAI-RAN統合ソリューションとして「AITRAS（アイト

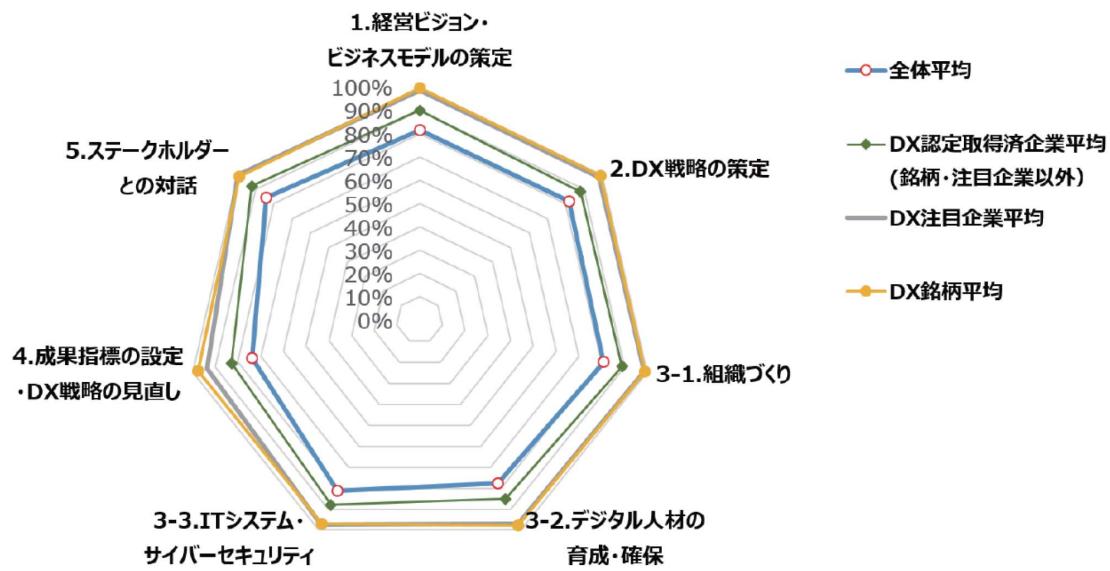


図1 DX銘柄の評価基準

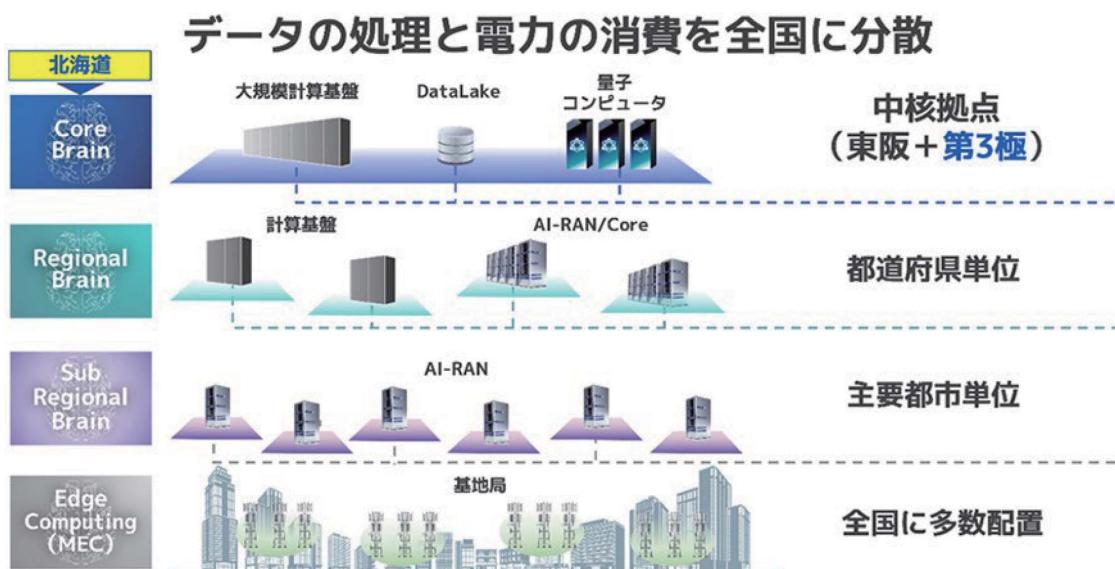
出典：「DX銘柄2025」選定企業レポート https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/keiei_meigara/dxstockreport-202501.pdf

図2 ソフトバンクの次世代社会インフラ構想

出典：2023年11月7日付ソフトバンク プレスリリース https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2023/20231107_01/

ラス)」を発表している。

また、「Sarashina」はソブリン性をキーワードとする日本語に特化したLLM（大規模言語モデル）である。ソブリン性とは、自国の法律や規制に準拠し、データが他国の法律の影響を受けずに国内で保護・管理できること。ソフトバンクはソブリン性を備えたクラウドサービスの開発を進めており、「Sarashina」では国家や組織が自国のデータ・インフラ・労働力を用いて、強固なデータプライバシーとセキュリティのもとに戦略的意意思決定を迅速化する「ソブリンAI」を目指している。

以上のように、ソフトバンクのDXはAIへの爆発的需要を見

越した社会インフラへの寄与を基軸としているが、当然、その先にはAIの業務活用という課題がある。そこへの取り組みこそが、これから紹介するGen-AXの生成AI照会業務支援プロダクト「X-Boost（クロスブースト）」、自律思考型AIの音声応対ソリューション「X-Ghost（クロスゴースト）」である。明確な経営ビジョンに基づき戦略とビジネスモデルを策定し、人材育成を含めた組織づくりを進めてきた積み重ねにより、このような横断的・包含的なアプローチができるこそこそ、ソフトバンクの「DX実現能力」といえる。

次なる鍵を握るのは、AIエージェントの社会実装

まさに百花繚乱となっている「生成AI」であるが、話題の中にはすでに「AIエージェント」へ向かっている。つまり、何かを「生成する(つくる)」ためのAIから、何かを「実行する」ためのAIへの道標が、既に示されているというわけだ。その中にあって、「生成AI技術活用の羅針盤として、業務をAI時代にFine-tuningしていく」というキーメッセージを発信するGen-AXは、企業のAX(AIトランスフォーメーション)を支援することを目的に2023年7月7日に設立された。それだけに、Gen-AXが開発した「X-Boost」と「X-Ghost」は、まさにAIエージェント時代の礎となるプロダクトといえよう。

「AIは、優秀な新入社員のような存在。ただし、業務・業界の経験がないので、新人教育を施していく必要があります。その1つが、外部データベースなどから関連情報を検索・取得して回答精度を高めるRAG(Retrieval-Augmented Generation:検索拡張生成)ですが、これは知識を与える、補完するという観点に立った方法です。一方、我々が志向するファインチューニングは、業界・業務特有の考え方の癖や習慣を身に付けさせること。専門用語・社内用語への共通理解・認識を踏まえて、知識をナレッジに昇華させる領域を目指しています」(砂金氏)

現実問題として、汎用的な生成AIは業務活用において十分に効果を発揮できているとは言い難い。汎用的であるが故に、業務とのギャップが生まれてしまっているからだが、これに加えて砂金氏は、「そもそも前提に問題がある」という。

「人間を前提に業務を遂行するのと、AIを前提にするのでは考え方そのものが異なります。そのギャップを埋めるのが業務知識に基づくシナリオやテンプレートですが、そこには特定分野に特化したバーティカルなナレッジやホリゾンタルな視点が内包されているため、極めて複雑です。そこで当社では、コアとなるシナリオやテンプレートはどうあるべきか、スムーズに導入して活用できるAIソリューションの条件とは何かを探究し続けてきました。その成果物の1つが、X-BoostとX-Ghostです。開発に当たっては大手金融機関などのAI先行企業の協力を得て、当社が戦略コンサルタントのスタンスで該当業務のTo-Be(在るべき姿)を再定義し、AIと実際のオペレーションとの差分を実装しながら、最適化を図っていきました」(砂金氏)

要約するならば、「X-Boost」はコンタクトセンターなどの照会応答業務、「X-Ghost」は音声対応を必要とする問い合わせ業務で、現段階における生成AI活用のベストプラクティスを志向してきたといえる。ここでイメージしていただきたいのが、会計・人事・生産・販売など、業務モジュール別にベストプラクティスが集約されているといわれるERPだ。ERPでは「Fit to Standard」が推奨されているものの、実際には既存の業務プロセスとのギャップを解消するために膨大なアドオン開発が行われてきた。「X-Boost」と「X-Ghost」では、ギャップをどのように解消しようとしているのだろうか。

「そのためのキーワードが、自立と自律の融合です。もちろん、Fit to Standardは理想ですが、実際には差分が生じますので、敢えて70%程度の完成度を目指しています。ただし、ERPで起きてきたような短絡的に要件を実装する方法では、将来への継続性や拡張性が担保できません。そこで拘ってきたのが、カスタマイズやファインチューニングの方法です。業務標準となるAIモデルを中心据えて、そこに差分や各社独自のナレッジを容易に実装できるようになっています」(砂金氏)

また現在、ITやAIの世界でキーワードとなっているのが「オーケストレーション」だ。「変化対応力」の強化に向けて、SCM(Supply Chain Management)の再編が求められる中で、複数のシステムやサービスにまたがる複雑なタスクやワークフローを自動的に調整・管理する仕組みが必要になるからだ。ここでも「供給連鎖」の課題を部門横断的に解決し、サプライチェーンの最適化を図るためのツールとして、生成AIへの期待が高まっている。

「オーケストレーションなくして、AIエージェント時代を語ることはできません。万能なAIエージェントが登場するが如くいわれていますが、むしろ事前定義されたAIエージェントが業務単位で数多く誕生することの方が重要です。その背景にはハルシネーション問題があります。AIは非常にがんばり屋さんなので、導き出せないはずの回答であっても、事前学習した知識を応用して回答してしまうケースがあるからです。このようなリスクを回避するためにも、AIが回答できる範囲を厳格に定義して、専門知識を有する人間やAIエージェントにエスカレーションしたり、細分化されたAIエー

ジエントが互いに連携し合うスタイルになるでしょう。オーケストレーションのコンサルテーションや実装に向けて、当社の役割も拡がっていきそうです」(砂金氏)

指揮者がオーケストラ全体を調和させるように、個々のAIエージェントが得意な役割を果たすことで、より高度で複雑なタ

スクを自動化・最適化する時代……。究極的には顧客の声と直結するコールセンター業務に特化したAIエージェントが、開発や生産、マーケティング業務などに特化したAIエージェントと連携して、「イノベーションのジレンマ」を覆す日が来るかもしれない。

「X-Boost」と「X-Ghost」が目指す業務領域とは?!

「X-Boost」と「X-Ghost」はそれぞれ目指すものは異なるが、いずれもコンタクトセンターなどの問い合わせ業務における複雑な照会応答業務の効率化を目的とする生成AIソリューションである。Gen-AXがこの領域にフォーカスした理由としては、主に次の3点があげられる。

1つ目は、業務を外部に委託する比率が高いこと。多くの企業がBPOベンダーにアウトソーシングしていることからPL(損益計算書)にヒットしやすいということもあるが、同時に顧客とダイレクトにつながっているコンタクトセンターは、SoE(System of Engagement)の観点からも重要性を増している。それを社内で完結することは、単に業務の効率化や生産性向上、コスト削減、情報漏洩リスクの削減といった守りやガバナンス強化につながるのみならず、変革を促しイノベーションを創出するDXの礎となるからだ。

2つ目は、この領域における人材的課題。オペレーターの多くがカスタマーハラスメント被害に遭遇していることもあって離職率が非常に高く、有効求人倍率も水準をはるかに超えていて人材の確保が困難になっている。それだけに、自律思考型AIによる音声対応技術に大きな期待が向けられているのだ。

3つ目は、この領域はデータが豊富に蓄積されていて、かつ専門のBPOベンダーによってデータ・情報・属性・カテゴリーを含めたラベル付けなどが整備されていることがある。要は生成AIを業務活用する上で鍵を握るシナリオやテンプレートを構築しやすい環境にあるということだ。当然ながら、ひと口にコールセンターといっても、業種が違えば問い合わせ業務や照会応答業務に求められる要素やポイントは一様ではない。それだけに、コアとなる業務標準を定める上で、データや情報が質的的に揃っていることは、極めて重要なである。

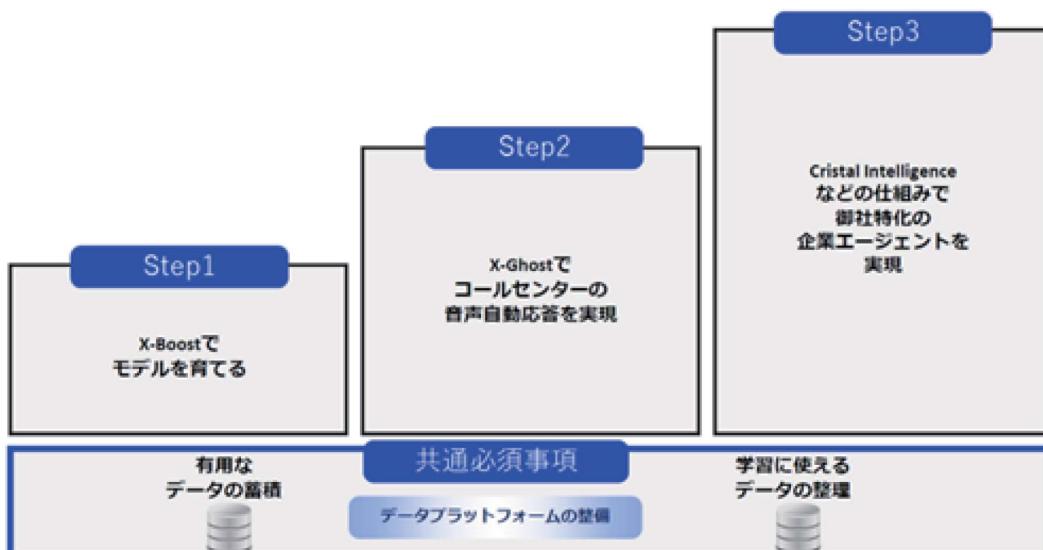


図3 企業エージェント実現に向けたステップ論
「データ」と「成功体験」の蓄積で不確実性に対応

出典：Gen-AXプレゼン資料より

熟練スタッフのナレッジを吸収し続ける「X-Boost」

損害保険会社の照会応答業務を正しく効率的に解くことをユースケースとしてスタートしたのが、「X-Boost」である。そこに汎用性を加味して、現在では金融・小売り・サービス・製造業など、幅広い業種のコンタクトセンターを対象とする問い合わせ業務や複雑なB to B to Cの照会応答業務のための「生成AI SaaSプラットフォーム」として提供されている。最大の特色は70%の完成度で導入して、容易にカスタマイズやファインチューニングできること。つまり運用しながら、自社業務のやり方やナレッジを追加し、継続的に成長させることができるのである。

例えば、スマートフォンの機種変更に際しては、細かいスペックや比較検討事項など、窓口対応では難しいような問い合わせから求められるケースも少なくない。この場合、製品部門などの専門知識を有するセクションにエスカレーションされるが、該当部門には高い業務知識を有している人たちが多い。「X-Boost」は、こうした専門部署と連携をするBtoB部門間での照会履歴データやFAQをもとに、「LLMOps (LLMの管理と運用に関連する手法とプロセス)」を通じて、自社に合ったAIにチューニングして“賢く育てる”ことを可能にしている。このようなプロセスを回し続けていくことによって、暗黙知と呼ばれるような高度なナレッジを生成AIに取り込むこともできるのである。

「ファインチューニング」というと、これまでハードルが高いというイメージがありました。それがX-Boostではデータさえ用意すれば、高度な社内ナレッジを取り込み、生成AIをより賢く成長させていくことができます。そこが検索とのマッチングを基本とするRAGとの大きな違いです。もちろん、テストケースを試しながら本番移行することもできます。内輪の言葉ですが、我々はこの仕組みとコンセプトを“Tuning as a Service”と呼んで、X-Boostの存在価値を示していこうとしています」(砂金氏)

現実問題として、LLM全体をファインチューニングするには、専門的な人材や計算リソースが必要で、時間的コストが掛かる。にもかかわらず、「X-Boost」がファインチューニングの敷居を低くできたのは、エンベディングモデルと呼ばれるモジュールに着目してファインチューニングを行っているからだ。エンベディングモデルとは、AIがテキスト・画像・音声などの複雑なデータを、意味を保持したままコンピュータが扱いやすい数値ベクトルに変換する技術のこと。AIはこのベクトル化されたデータを利用して、類似性の判断のもとに効率的な学習を行うことができるため、社内で使われている専門用語の意味的な距離が大きく縮まるという。それだけに、生成AIに業界知識・業務知識を再学習させたり、仕事を教えるという観点において、「X-Boost」は新たな扉を拓いたといえよう。

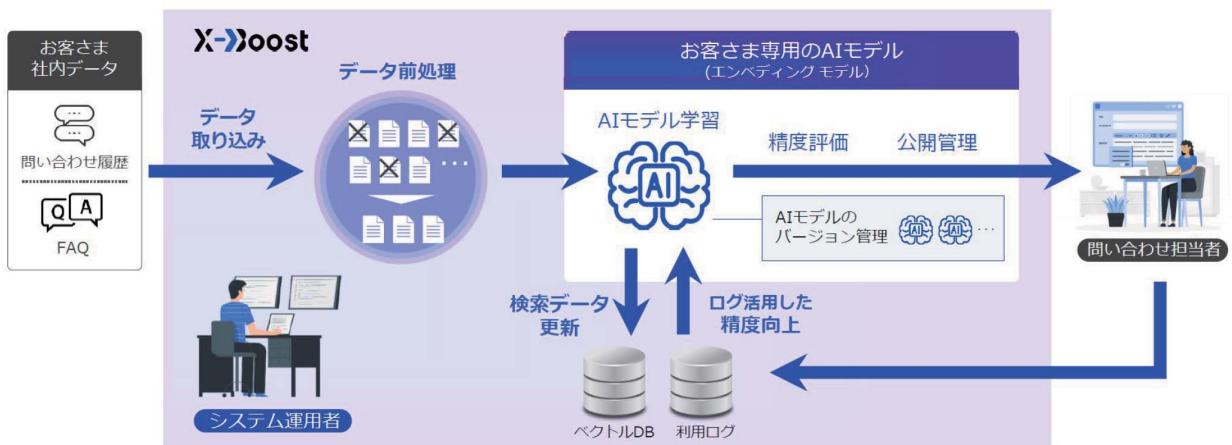


図4 LLMOps全体像：非エンジニアでも簡単に運用できる仕組みでAIモデルを「賢く、育てていく」

出典：Gen-AXプレゼン資料より

自然な会話と応答速度を鍵に「人間らしさ」を追求した「X-Ghost」

一方の「X-Ghost」は、コンタクトセンターにおけるさまざまな問い合わせに対して、自律思考型AIがオペレーターとして人間らしい自然な会話と応答速度で対話できることにフォーカスした「自律思考型AIの音声応対ソリューション」となる。24時間365日、AIオペレーターが顧客に寄り添うことで、コンタクトセンターの業務負荷と品質課題を解決するとともに、新たな価値創造につなげていくことが目的だ。すでにパイロットプロジェクトとしての三井住友カード株式会社との実証を経て、エンタープライズを中心とする一定規模以上の席数を有するコンタクトセンターへ向けて、正式提供を開始している。

トラブル対応などの電話による問い合わせに際して、AIオペレーターの対応に困惑した経験がある方もいるであろう。音声認識の精度はもとより、AI側が話の内容を理解してくれず、解決に至らなかったケースも少なくないようだ。

例えば、問い合わせにあたり、人間のオペレーターは業務マニュアルとFAQに対応したトークフローに従って対応を行っていく。このプロセスは当然、AIオペレーターにおいても踏襲される。しかし、問い合わせをしてきた顧客がこの順番通りに対応してくれるとは限らない。しかもトラブルに直面しているだけに、焦りと不安感もある。それだけに、なかには怒り出してしまう人がいてもおかしくはない。

それは従来のAIオペレーターが、業務フロー定義に基づき、Yes/Noベースの遷移で回答にたどり着くアプローチ、いわゆる

ルールベースを基本としたからだ。シンプルなシナリオであればこれでも済むが、複雑な対応が求められる問い合わせ業務では限界がある。また、業務を細かく分析して膨大なシナリオを用意するのは無限大の時間を要すため、ROI(投資対効果)の観点からも「現実的ではない」と砂金氏は語る。

「実際のコールセンターでは人間のオペレーターが20個程のシステム画像を観ながら対応しています。対話の内容だけでは判断ができないから、さまざまなシステムの画面をチェックしているわけです。実はX-Ghostにもルールベースのロジックは内包されており、対話しながら問い合わせに対応したチェックボックスを順番にクリアしていくプロセスがあります。ただし、AIが判断を下すためのデータベースを持っているわけではないので、そこで業務が完結するわけではありません。そこでX-Ghostには“Function呼び出し機能”というチェックボックスをクリアした後、バックエンドで基幹システムなどにアクセスしてCRUD^{*1}処理を行い、トランザクションを確定する機能を実装しました。これにより、かなり人間のオペレーターに近づいてきたように思います。現状ではシステム連携のバッチ処理を含めて、15分以内で完結できるサービスレベルを目指しています」(砂金氏)

*1 CRUD : Create(作成)、Read(読み取り)、Update(更新)、Delete(削除)の略



図5 開発中の「X-Ghost」の画面例と自立思考型AIサービスのタスク

出典：Gen-AXプレゼン資料より

次に「人間らしさ」の追求だが、ここには「自然な会話」と「応答速度」をどれだけ人間の水準に近づけられるかという命題があった。このブレークスルーとなったのが、「Speech-to-Speech (STS)」と呼ばれる音声モデルとOpenAIが新しく提供を始めた「RealtimeAPI^{※2}」である。

「これまでのチャットボットでは一般的に音声を一旦テキストに変換するText-to-Speechという音声モデルが採用されていましたが、最新のSTSを採用したことで、自然で人間らしい会話の実現に向けて大きな進展が見られました。また、RealtimeAPIは従来のリクエスト・レスポンス型APIとは異なり、遅延を最小限に抑え、ほぼリアルタイムでのデータ更新やインタラクションを可能とする画期的なAPIです。採用を決めた当初はレビュー版だったこともあり、プロンプトへの従順性の低さ、日本語理解の不十分さ、挙動の不安定さなどの課題がありましたが、これらを補う独自の制御機構を構築し、応答速度の大幅向上はもとより、言い直しや曖昧な内容でも会話の流れをつかんで最短ルートで回答できるようになっています。さらに、話題が少しそれた場合でも意図を読み直して、途切れにくくスムーズな会話が成立するよう開発を進めているところです」(砂金氏)

以上のように「X-Ghost」の特徴は、人間とAIの発話が重なっても自然な応答を維持でき、柔軟に対応できることにある。

また、深層学習によって業務を分析・データ化し、対応品質を継続的に高めていくため、「X-Boost」と同様、現場で実際に使っていく中で成長し、日々改善されていく仕組みになっている。

「X-BoostとX-Ghostは業務特化型のソリューションですが、今後はさらに活用できる業務領域を拡充していく予定です。また、近い将来にはこの2つが連携し合うことも視野に入っています。いずれにしても、現状を越えていかなければお客様の満足度は向上しませんし、企業の導入メリットも限られてしまいます。AIのテクノロジーは猛スピードで進化し続けているので、AIエージェント時代のメリットを享受できるよう、まずは自律思考型AIによる業務活用という観点で磨きをかけていく所存です」(砂金氏)

AIが自立と自律で次の“流れ”を生成する時代へ……。その鍵を握っているのは、ベクトルデータベースを核にAIに何をどう教えるか、学習させるかである。文書情報管理の知見とノウハウを有するJIIMAの会員も、そこに目を向けるべき時代がきているのかもしれません。

※2 Realtime APIは8月29日に正式版をリリース

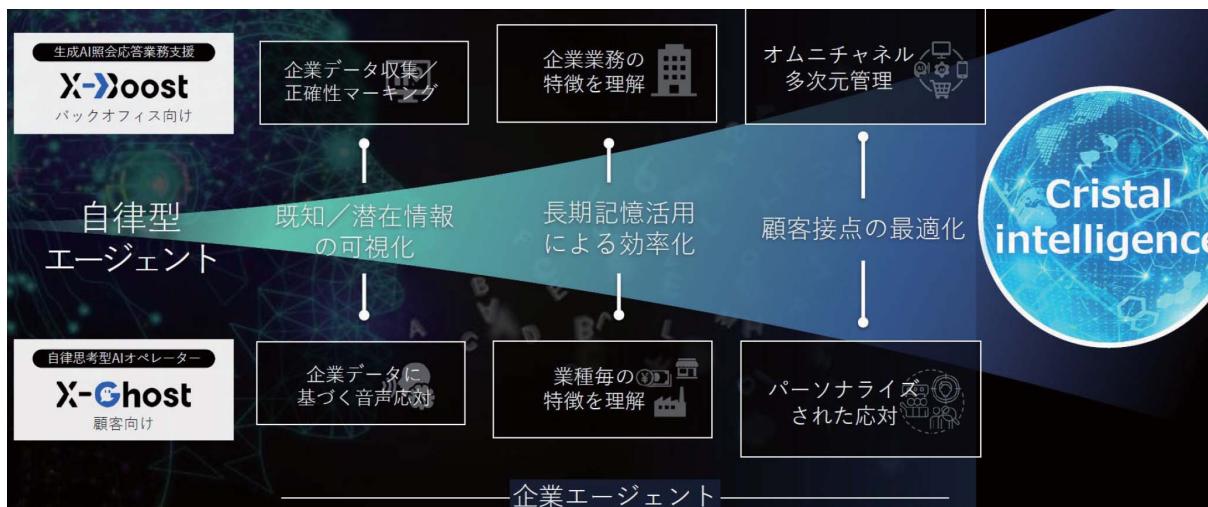


図6 Gen-AX プロダクトロードマップ
使うたびに、強く賢くなる。AIが顧客接点の資産になる未来へ

出典：Gen-AXプレゼン資料より

ビジネスDXが、 企業を変える。 AIで変える。

DXはどこも同じだとお考えですか？

私たちの「ビジネスDX」は、業務に特化した独自のAIで、一社一社に最適なDXを実現します。

それは、企業固有の専門用語や個人のノウハウに頼っていた作業をナレッジとして構造化することで、

社内のあらゆる情報を最大限に活用できるようにするもの。

もちろん、万全なセキュリティ対策も。安心安全がなくては、DXは覚束ないですから。

AIで進化したビジネスDXが、情報の精度を高め、ビジネスを新たな次元に。

富士フィルム ビジネス イノベーション

人と人を情報がつなぐ
社内外をシームレスにつなぐデジタルワークスペース

FUJIFILM IWpro



生成AIの進化 ビジネスツールから 日常の相談相手へ

(株)第一生命経済研究所 主席研究員テクノロジーリサーチャー

かしわ むら たすく
柏村 祐



1. 想定を超える用途の広がり

2022年末に世に出て以来、生成AIは主にビジネスシーンでの生産性向上手段として期待されてきた。企業における知的作業の質を高め、働き方の変革を後押しする存在として注目を浴びていたのだ。

ところが、実際の使われ方は予想とは異なる道を歩んでいる。2025年9月、全米経済研究所(NBER)から発表された研究論文『How People Use ChatGPT (No. 34255)』では、世界で広く使われている生成AIサービスの利用状況を詳しく調べた結果が報告された。そこで明らかになったのは、利用の中心が職場での業務から、個人の学びや日々の暮らしを支える場面へと大きく移っているという事実である。

当初期待されていた知的作業の質的向上や働き方の変革といった本質的な効果は、まだ十分に実現されていない。むしろ生成AIは、文章の下書きやメールの作成といった小手先の作業効率化にとどまっているのが現状だ。つまり、ビジネスの中核を変革する存在としてではなく、個人が日常生活の中で気軽に使う便利なツールとして根付きつつあるのである。

この動きが示唆するものは何だろうか。生成AIは今後、業務変革の切り札として職場に浸透していくのか。あるいは、検索サイトやスマートフォンのように、仕事とプライベートの境界を越えて、私たちの生活に欠かせない社会基盤として定着していくのだろうか。もし後者の道を歩むのであれば、デジタル技術に不慣れな高齢者など一部の人々が恩恵を受けられず、取り残される心配も出てくる。

本稿では、論文で得られた知見をもとに、誰もがAIの利点を享受できる社会を実現するために、企業や行政がどう動くべきかを考えたい。

2. 利用実態から見えてくるもの

今回取り上げる研究は、全米経済研究所(NBER)が2025年9月に公表したワーキングペーパー『How People Use ChatGPT (No. 34255)』だ。この調査では、ある主要な生成AIサービスが提供を開始した2022年11月から2025年7月までに蓄積された膨大な会話記録を分析し、使う人の特徴や目的がどう変わってきたかを解き明かしている。なお、分析にあたっては個人が特定されないよう配慮され、自動的に分類されたデータが使用されている。

1) 驚異的なペースで増える利用者

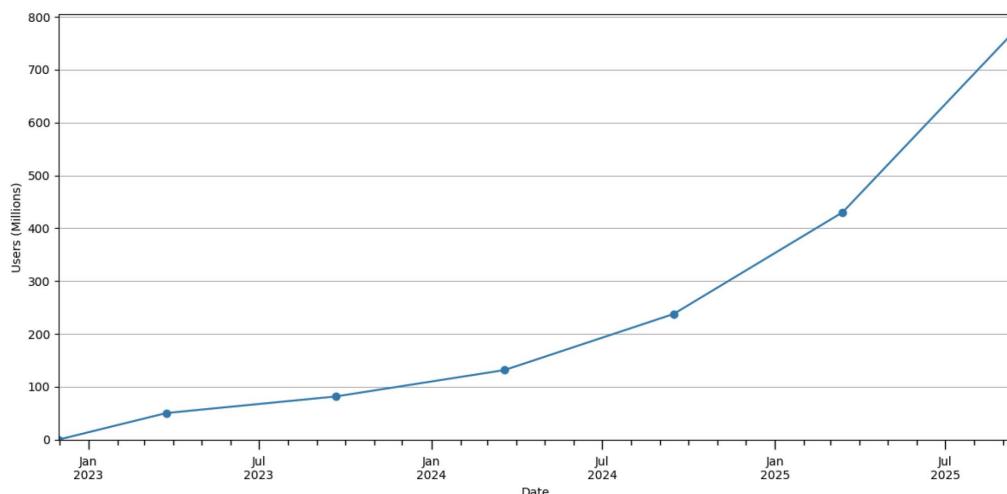
論文によれば、まず目を引くのは利用者の急激な増加である。2025年7月の時点で、週に一度以上利用する人の数(週間アクティブユーザー数: WAU)は7億人を突破し、世界の成人の約10人に1人が使っている計算になる。サービスが始まってからわずか2年半ほどで、一部の先進的なユーザーだけでなく、幅広い層に普及したことを裏づける数字といえる。

2) 主な使い道は職場の外に

次に、この論文で最も注目すべき発見は、AIサービスの使われ方の重心が職場から個人の日常へと大幅にシフトしている点である。仕事に関連した使い方も増えているが、それ以上に私的な用途での利用が急拡大し、今ではAI利用の主流は仕事以外の場面となっている。

表2では、全体のやり取りのうち仕事関連と仕事以外の割合を2024年6月と2025年6月で比べている。2024年6月の段階では仕事以外の利用が53%だったが、1年後の2025年6月にはその比率が73%まで跳ね上がり、利用の中心が明らかに変化したことが読み取れる。

表1 週間アクティブユーザー数 (WAU) の推移



資料 : Chatterji et al. (2025), NBER Working Paper No. 34255.

表2 全メッセージ数に占める仕事関連と非仕事関連の利用割合の比較

Month	Non-Work (M)	(%)	Work (M)	(%)	Total Messages (M)
Jun 2024	238	53%	213	47%	451
Jun 2025	1,911	73%	716	27%	2,627

資料 : 図表1と同じ

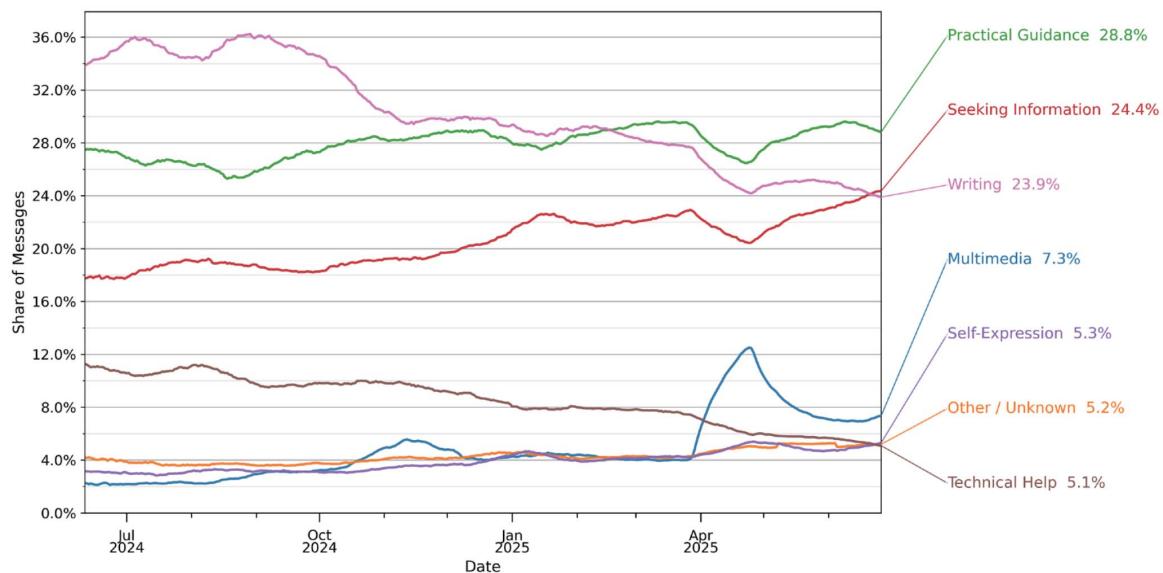
3) 仕事以外の使い道は3つの分野に集中

さらに、仕事以外でのAI活用の目的は幅広いものの、その多くは日々の生活での困りごとの解決や情報を得ることに関わる3つの領域にまとまっている。専門的な使い方というよりも、より身近で実用的なニーズに応える形で利用が広がっていることが

わかる。

表3は、2025年6月時点でのAIとの「やり取り」の目的別の割合を示したものだ。「実用的なガイダンス」が28.8%、「情報検索」が24.4%、「文章作成・編集」が23.9%を占め、これら上位3分野で全体の77.1%に達している。

表3 実用的ガイダンス、情報検索、文章作成が上位3分野で全体の約8割を占める



資料 : 図表1と同じ

4) 使う人の顔ぶれの変化

最後に、利用者層も当初の想定から大きく様変わりしている。サービス開始当初に見られた男女の偏りは解消された。表4の右側は、利用者の名前から性別を推測した比率の変化を表したものである。サービスが始まった頃は男性と思われる利用者が約80%を占めていたが、その差は徐々に小さくなっている。2025年初めに男女比が逆転し、2025年6月には女性と推測される利用者の割合(52.4%)が男性を上回った。

これらのデータが物語っているのは、私たちが今まさに目撃している「AIの立ち位置の根本的な変化」にはかならない。当初、生成AIは「表計算作業を素早く片づける」「会議の記録を自動で作る」といった、いわば「デジタル版の秘書」として期待された。ところが実際には、人々はまったく違う使い方をしていた。「子どもの宿題と一緒に考える」「料理のレシピを相談する」「体調不良の対処法を聞く」など、AIは仕事の道具ではなく「身近な相談相手」として受け入れられているのだ。この変化を象徴するのが、女性利用者の急増である。通常、新しい技術は男性の関心を先に集める傾向があるが、AIは逆のパターンを示した。これは、AIが「技術的な目新しさ」よりも「日常生活での実用性」で評価されるようになったことを意味している。

3. 暮らしの基盤となるAI社会に向けた課題と対応

1) 「業務ツール」から「暮らしの基盤」への変容

論文が示すデータは、生成AIがもはや「オフィスワーカーの生産性を高める道具」という限られた役割にとどまらないことを示している。むしろ、日々の疑問に答え、学びを手助けし、文章づくりを支える「生活課題を解決するパートナー」へとその役

割を変容させている。この変容は、かつて携帯電話が単なる通話手段から、支払い、情報収集、娯楽など多彩な機能を持つ「スマートフォン」という生活必需品へと姿を変えた歴史と重なる。今後、人口減少に伴う労働力不足によって各種サービスの人的対応が限られる中で、AIは単なる「情報検索の相手」を超え、健康相談、行政手続き支援、買い物支援など、従来は人が担っていた生活サービスを代替する「暮らしの基盤」として機能することが期待される。

2) 「AIリテラシー格差」への懸念

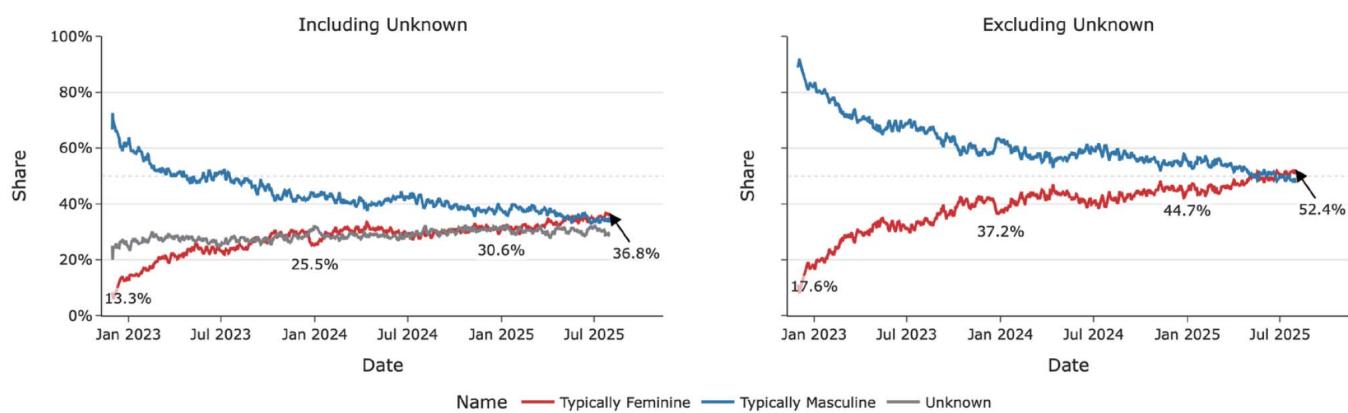
利用がすべての世代・層に広がる一方で、新たな格差が生まれるリスクも浮上している。特に深刻なのは、高齢者層がAI活用から取り残される可能性である。電気・水道・ガスのような従来の生活基盤と同様に、AIが日常生活に不可欠となれば、デジタル機器を使いこなせない層との間に「生活格差」が生じかねない。この格差は、企業内では生産性の二極化を招き、社会全体では高齢者やデジタルに不慣れな人材が情報や機会から取り残される「社会的排除」につながる危険性をはらんでいる。

3) 企業・教育・行政が今すぐ取るべき行動

この「暮らしの基盤となるAI」という現実を踏まえ、各主体は以下の対応が求められる。

企業は業務マニュアルにAI活用を組み込むといったレベルを超えて、従業員が仕事でも私生活でもAIを使いこなすための「生活リテラシー」向上の支援が不可欠となる。福利厚生の一環としてのAI研修や、AIを活用したメンタルヘルスサポートなども有効な一手となり得る。教育については、論文では利用目的の約10%が「個別指導・教育」であったことが示されている。学生が

表4 男性優位から女性優位へ



資料：図表1と同じ



図1 「生活インフラ化するAI」がもたらす光と影、そして求められる打ち手

資料：筆者作成

AIを学習に組み込むことを前提とし、単に利用を禁止するのではなく、批判的思考を養いながらAIを「賢い補助輪」として活用する能力と、安易な依存を防ぐ倫理観を両立させる教育プログラムの設計が急務である。行政においては、誤った情報の拡散や個人情報漏洩、依存といったリスクへの規制やガイドラインの整備に加え、AIを誰もが安全に利用できる社会基盤として位置づけるための制度設計が求められる。特に、AIリテラシー格差を是正するための公的教育プログラムの提供は、喫緊の課題といえるだろう。

全米経済研究所の論文は、生成AIが私たちの想像を上回るスピードで社会の基盤に浸透しつつある現実を浮き彫りにした。もはやAIは一部の専門家やビジネスパーソンのための道具ではない。生成AIの真価は、単なる仕事の効率化にとどまらない。むしろ、少子高齢化が進む社会において、病院の受付でAIが問診を支援し、行政窓口でAIが手続きを案内し、独居高齢者の見守りをAIが担う、「人とAIが協働する生活基盤」を実現で

きるかにかかっている。誰一人取り残さないAI社会に向けた環境整備こそが、今を生きる私たちに課せられた責務である。

今、私たちは「暮らしの基盤となるAI」を前提に、社会システム全体を再設計する岐路に立っている。企業、教育機関、そして政府は、この不可逆的な変化を直視し、リスクを制御しながらその便益をいかにして最大化するかという問いに答えを出さなければならない。



沖縄発、全国へ広がる文書情報管理の革新 ——株式会社シナジーの挑戦 会社の歩みと現在

インタビュー 株式会社シナジー



<https://synergy-spirit.co.jp/>
〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山七丁目10番14号
プロト宜野湾第二ビル3F
・設立: 2010年4月13日
・資本金: 8,000万円
・社員数: 80名（本社・支社含む）
・代表取締役: 幸田 隆
・事業内容: システム開発・クラウドサービス・公共／
自治体向けソリューション・デジタル・ガバメント支援



沖縄発のITサービス提供会社を目指して

株式会社シナジー（以下、シナジー）は、2010年4月13日に沖縄県宜野湾市で設立されたIT企業です。東京支社は東京都港区芝浦に構え、全国の自治体や企業向けに文書管理システムやリモートワークサービスなどのICTソリューションを展開しています。

創業当初は幅広いITサービスを手掛けていましたが、2022年に株式会社サイバーリンクスの100%子会社となったことを機に、文書管理システム事業にリソースを集中することに決め、現在は「ActiveCity文書管理システム」を中心に、自治体や独立行政法人など幅広いユーザーにサービスを提供しています。

企業理念は「沖縄から全国へ、夢ある答えをお届けします」。システム構築力とインターネット技術を基盤に、新しい付加価値やワクワクするサービスの創造・提供を目指し、社員のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上と地域雇用の創出にも力を入れています。プライバシーマークや各種認証も取得し、情報セキュリティにも配慮した運用体制を整えています。

シナジーの社員は約80名（2025年現在）で、うち多くがソフトウェア技術者です。開発・サポートに専念する体制を敷き、経理や営業などのバックオフィスも含めて、自治体向け文書管

理システムの専門集団として活動しています。今後も文書管理分野に特化した人材を求め、技術力と現場対応力の両面で強化を図っています。なお、シナジー社員のほとんどは沖縄本社にいますが、東京支社メンバーやその他地方でフルリモートで働く社員もいます。なかなか社員同士集まる機会はないのですが、年に1度全社員が沖縄に集まる日を設け、社員同士の交流を深める活動を行っています。

10年以上の経験を基にニーズに合った製品とノウハウを提供

主力製品「ActiveCity文書管理システム」は、自治体の文書のライフサイクルに沿った所在情報管理を実現するパッケージソフトです。シナジーでは、開発・販売・運用サポートに加え、お客様の環境に合わせて最適にご利用いただくため、文書管理コンサルティングも提供しております。県庁レベルから町・村まで幅広い自治体、独立行政法人など多数の導入実績があります。

シナジーの文書管理システムは、公文書管理に特化しており、通常の文書管理システムにはない次のような機能を保持しています。



図1 「ActiveCity文書管理システム」の操作画面

●文書ライフサイクル管理

文書の発生から保存、廃棄・移管まで一貫して管理。紙文書・電子文書の両方に対応し、所在情報や保存年限、廃棄予定などをメタデータとして管理できます。

●電子決裁・承認ワークフロー

文書の作成から承認・決裁までを電子化。決裁履歴や承認フローの可視化により、業務の効率化と透明性を実現します。

●文書の引継ぎ・廃棄・保存

あらかじめ文書の保存箱・ファイルケースにQRコード付きラベルを貼付けておき、ハンディスキャナーで読み込み、タブレットPCなどでActiveCityに登録すれば、文書の所在が即座に把握でき、廃棄・保管の振り分けが簡単にできます。

把握でき、廃棄・保管の振り分けが簡単にできます。

ActiveCity文書管理システムは、10年以上の経験から蓄積された多様な機能を標準搭載し、個別カスタマイズを極力抑えて導入できる点が大きな強みです。

文書管理に必要な業務を網羅し、厳格な管理を追求して開発されたパッケージで、個別の機能要件にも豊富なマスタ設定で柔軟に対応可能。県庁クラスから町村まで、規模や業務内容に応じて最適な運用が可能です。全国約1,790の自治体がありますが、まだ700以上の自治体は文書管理システムが未導入となっています。そのため、まだ導入できていない自治体にシナジー製品の良さを伝えていきたいと考えています。

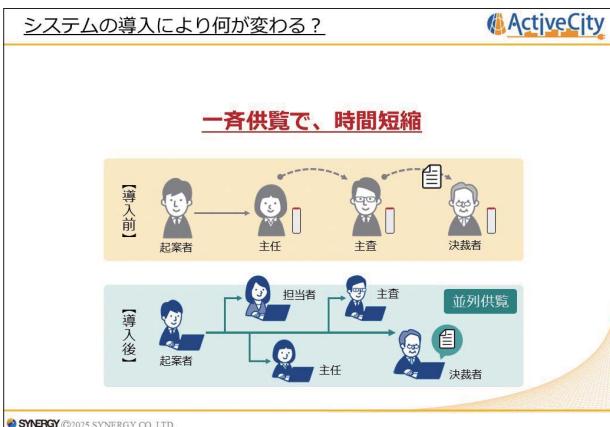


図2 ActiveCity【文書管理】紹介資料より

また、その中でビジネスパートナーによる全国展開も進めていますが、ビジネスパートナーの数を無闇に増やすのではなく、ビジネスパートナーが持つソリューションやサービスと自社製品を組み合わせ、エンドユーザーに最適なサービスを提供していきたいと考えています。

シナジーは、お客様の懐に入り、お客様内の状況を深く知り、状況に合わせて製品を導入できることが最大の強みと考えております。様々な自治体の案件に関わってきましたが、やはり自治体ごとに業務のやり方がそれぞれ異なります。その細かなニーズをキャッチアップし、製品の最適化を行えることがシナジーの強みです。

最後に、最近の導入事例として和歌山県橋本市の導入事例があります。本事例は、以前JIIMAのケーススタディにも取り上げていただきました^{*1}。皆様にも同記事を基にシナジーがどのようなサービスを提供しているか是非ご覧になっていただきたいなと思っています。

最新技術を取り入れ、「なくてはならないツール」へ

シナジーは、自治体の文書管理について「紙からデジタル」への移行だけでなく、プロセスの標準化・効率化、文書の内容や文脈の管理まで求められる時代になるとと考えています。現在は文書の発生から廃棄・移管までの流れを管理することが主な目的ですが、今後は文書の目的・内容・機微区分・関連法令などもメタデータとして一貫して管理・活用する流れが主流になると予想しています。

人口減少による人手不足が進む中でも、行政サービスの質は下げられません。国の自治体DXは住民向けサービスが中心ですが、それを支える職員向けの仕組み強化が不可欠です。シナジーは文書管理システムで職員の業務効率化・自動化を支え、AIなど新技術も積極的に活用し、自治体職員が使いやすい「なくてはならないツール」としてサービスを提供し続けることを目指しています。

JIIMA入会の目的と期待

シナジーがJIIMAに入会した目的は、主に以下の3点になります。

1つ目に、信頼性・制度適合の裏づけを得るためです。電子帳簿保存法や関連ガイドラインに整合した文書管理の知見を継続的に吸収し、製品・提案の説得力を高めたいと考えています。



「文書管理を通じて、自治体職員の業務効率化を支援し、社会に貢献する企業であり続けたい。JIIMAとの連携を通じて、より良い未来の文書情報マネジメントを実現していきます」

株式会社シナジー 代表取締役社長 幸田 氏

第三者機関の認証やガイドライン、研修を活用し、自治体調達での「客観的な適合性」を示したいと考えております。

2つ目に、自治体の最新動向・課題を把握するためです。公文書管理の電子化、デジタルアーカイブ、電帳法・電子取引対応など、自治体DX領域の最新トピックをイベント・研究会・委員会・刊行誌で継続把握をしていきたいと考えています。

最後の3つ目は、人材育成・社内標準の整備をするためです。研修・セミナーを通じて、プリセールス・導入・運用保守の各ロールで必要な「文書情報マネジメント」の共通言語を社内に定着させていきたいと考えております。

また、JIIMA認証やガイドラインを営業資産化し、自治体側の法令順守・監査対応の不安を低減することや自治体の電子化動向に合わせた製品ロードマップの更新、同業・ユーザー・有識者とのネットワーク効果、マーケティング素材の強化なども期待しています。

最後に

シナジーは、沖縄発の技術力と現場密着型のサービスで、全国の自治体・公共団体の文書情報管理を支えています。使いやすさと柔軟性を兼ね備えたシステム、堅牢なデータセンター、AI活用による業務効率化など、時代のニーズに応える挑戦を続けています。JIIMAへの参画を機に、業界標準化や社会貢献にも一層力を入れ、未来の行政サービスを支える存在となっていきたいと考えています。

*1 機関誌IM 2025年7・8月号「和歌山県橋本市 初めての電子決裁機能付き公文書管理システム導入事例」https://www.jiima.or.jp/wp-content/uploads/im-pdf/2025_7_8.pdf#page=6

行政文書管理システム機能 ガイドライン策定

委員長からごあいさつ



ば　ば　たか　し
馬場 貴志 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

2018年より、文書情報管理委員会の委員長として活動させていただいている馬場です。

文書情報管理委員会では、文書情報管理に関する重要性を訴求する普及啓発を中心に活動しております。例えば企業の文書管理水準の向上のため、「文書管理達成度評価チェックリスト」による企業アンケート調査の実施、調査結果報告書の作成、発行、また文書情報流通に必要な情報の標準仕様「文書情報流通のための基本要素定義ガイドライン」の作成、発行など広く活動しております。

委員会メンバー紹介

担当理事	オオタ 太田	マサユキ 雅之	(株)ハイパーギア
副委員長	岡田 オカダ	エイイチ 英一	インフォテック(株)
委 員	青木 アオキ	マサユキ 真行	(株)SRI
委 員	石原 イシハラ	ダイスケ 大輔	(株)SRI

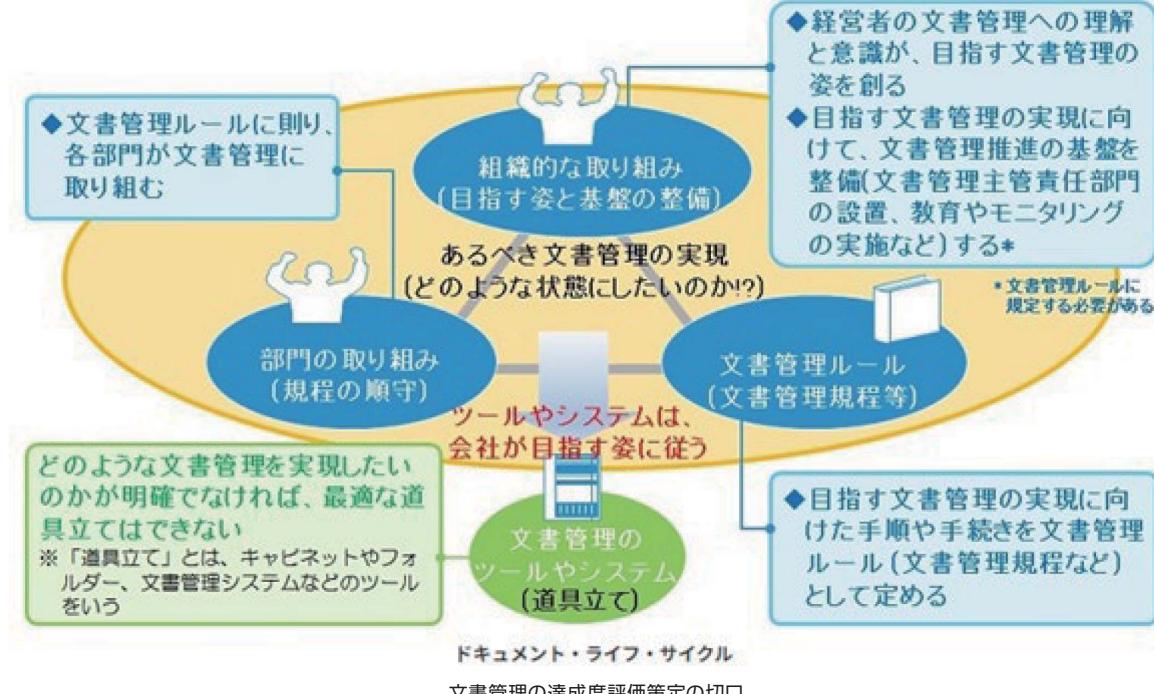
人数 9名 (委員50音順・敬称略)

委 員	ツチヤ ナカニ	タカキ カツアキ	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
委 員	中谷 ヤマシタ	勝明 トモヨ	アンテナハウス(株)
委 員	山下 ユサ	智子 ツネミ	コニカミノルタジャパン(株)
委 員	遊佐 ツネミ	恒美 カネミ	富士フィルムホールディングス(株)

これまでの活動結果と報告

文書情報管理委員会では、各社が行っている文書管理のレベルを評価できるように、自己評価いただいたチェックリストを提示いただいた企業には、達成度評価をフィードバックしています。

しかし、文書管理達成度評価チェックリスト（文書管理達成度評価回答用シート）をJIIIMAホームページよりダウンロードし、文書管理の社内検討や分析に利用している企業はあるようですが、自社の評価情報を提示することに抵抗がある、



または正確に評価ができているかが不安があるなどの理由から、チェックリストをJIIMAに提示いただける企業が少ない状況です。そのため、多くの企業に評価結果を提示いただけるように、文書管理達成度評価チェックリスト（文書管理達成度評価 回答用シート）における説明内容の見直し、文書管理達成度評価解説書の作成、また興味のある方が気軽に文書管理達成度を確認できるように、質問を10項目程度にした簡易版の文書管理達成度評価チェックリストをオンラインで実施できるよう、JIIMAホームページで公開しました。

また、昨今の目まぐるしく変化する社会や環境の中、最新の実態を把握するべく文書管理達成度評価（主管部門用）の回答用シートをもとにアンケート調査を実施しました。108の企業の方々から回答を得られ、2025年3月に「文書管理達成度評価 2024年度調査結果報告書」としてレポートを作成、公開しました。

最新のアンケート調査の結果、「全社『文書管理』ルール制定の条件」や「文書を管理するための前提条件」においては点数が高く、文書管理ルールや文書の取り扱いについての取り決めは概ね意識高く整備ができていますが、一方で「組織的な活動」や「作成」「発信・送付」「利用・活用の促進」「保存・保管」「廃棄」において点数が低く、ルールの運用については十分ではない結果となりました。

「文書管理達成度評価 2024年度調査結果報告書」は、JIIMAホームページに掲載しておりますのでぜひ参考にしていただければと思います^{※1}。

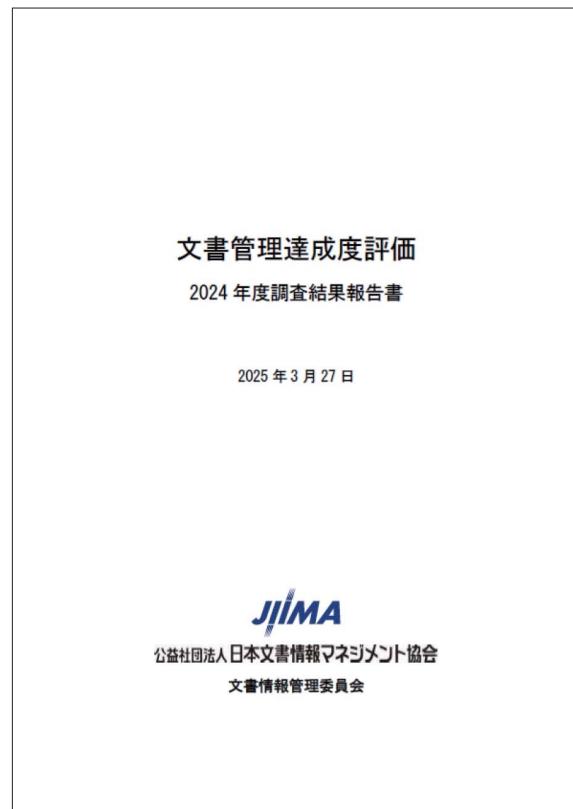
今期第65期（2025年）の活動内容

第65期の活動としては前期に引き続き文書管理達成度評価の活動を継続しながら、新たに地方自治体向け行政文書関連文書管理システム機能 ガイドライン策定の活動も実施させていただいております。

1. 文書管理達成度評価

文書管理達成度評価については、前期に公開させていただきました「文書管理達成度評価 2024年度調査結果報告書」にご協力いただいた企業の中から、調査で評価点が高かった企業を訪問、文書管理の取り組み、運用状況をヒアリングして事例を他企業の参考となるようにできればと考え、何社かの企業へのご協力、ヒアリングの依頼をさせていただく予定です。

また、興味のある方が気軽に文書管理達成度評価ができるように、質問を10項目程度にしてホームページに公開している簡易版の文書管理達成度評価チェックリストについて、文書情報管理達成度の傾向を分析できるように、回答結果を収集中です。



文書管理達成度評価
2024年度調査結果報告書

※1 https://www.jiima.or.jp/basic/doc_mng/



文書管理達成度評価簡易版アンケート結果画面イメージ

2. 地方自治体向け行政文書関連文書管理システム機能 ガイドライン策定

一般企業がデジタル化やDXを推進しているように、自治体においても行政文書のデジタル化が進められています。それに伴い紙とは違った、分類分けや保存方法など新たな文書管理の課題が発生しています。

このような状況を踏まえて、今期第65期の文書管理委員会では新たな活動として、「地方自治体向け行政文書関連文書管理システム機能 ガイドライン策定」の活動を実施することにしました。これは自治体が行政文書のデジタル化を進めるために必要な文書管理システム機能を明確にすることで、自治体側がシステム化に必要な知識を得ることができ、ベンダーなどとの導入検討もスムーズに進められるようになります。そしてそれは結果として、導入後の運用にも効果が期待できると考えています。

具体的な内容としては、内閣府が所管する公文書管理法において、関係法令・通知等として公開されている「行政文書の管理に関するガイドライン（令和6年2月9日内閣総理大臣決定）」に準拠した地方自治体向け行政文書関連文書管理システムの標準機能仕様を検討し、ガイドラインを策定することにしました。

作業の詳細については「行政文書の管理に関するガイドライン（令和6年2月9日内閣総理大臣決定）」の内容を踏まえ、それぞれに求められるシステム機能要件を洗い出しています。ただし、そのまま一覧化したのでは自治体側の業務別になってしまおらず、利用するには理解しづらい部分も多いと考えて、今回のシステム機能は、自治体の業務分類や業務別に整理して

からシステム機能を一覧で明記することで、利用者が導入検討時に理解しやすいものを検討しています。

現在は、システム機能の洗い出しや自治体文書管理の業務整理などを実施中で、来年春にはJIIMAホームページで公開する予定となっています。



内閣府ホーム>内閣府の政策 制度>公文書管理制度>関係法令・通知等 より
「行政文書の管理に関するガイドライン（令和6年2月9日内閣総理大臣決定）」

委員会からの第65期以降の提言・抱負・社会的役割をどう考えているか

近年、社会の構造や仕組みがデジタル化へ大きく変わりました。このデジタル化の流れは今後も継続され、DX推進やAIの活用など企業の重要な課題として一層多くの企業が取り組んで行くものと思われます。

そのような中で文書情報管理委員会が行っている文書管理達成度評価は、各社の文書管理の達成度レベルの評価を行うことにより、各社の強みや弱みを把握し、取り組むべき方向性を明確にすることで、正しい文書管理の基準となりえるものと考えています。

前期はアンケート調査を行い「文書管理達成度評価 2024年度調査結果報告書」を公開しました。今後も引き続き企業の皆さんにご協力いただけるように内容を改善検討しながら、チェックリストの提示のお願いをさせていただき、文書管理達成度の指標として、定期的に企業の傾向を統計レポートにまとめて公表できるようにしたいと考えています。

なお、社会の構造や仕組みがデジタル化へ変わる中で、一般企業だけではなく自治体においてもその流れは避けられないものではありません。文書情報の流通に関わる全ての業務活動において、文書情報を分断することなく社会の標準的な環境を構築する為に役立つガイドラインの作成や公開も、文書情報管理委員会が実施すべき重要な役割であると考えています。

今後とも文書情報管理委員会では、文書管理や文書情報流通などにおいて、企業が検討・推進する際に必要となる指標や情報の発信などご提示できるよう活動を続けていきます。

要望・告知

企業の文書管理水準の向上のため、「文書管理達成度評価チェックリスト（文書管理達成度評価 回答用シート）」を作成しました。現在、アンケート調査を実施しており、達成度評価をフィードバックしています。文書管理達成度の指標として統計情報にまとめて定期的に公表していきたいと考えています。また10項目にチェックを入れるだけで簡単に文書管理達成度評価が実施できる「文書管理達成度評価簡易版」も、JIIMAホームページで公開しています。チェックリストで提示いただいた情報を統計には利用させていただきますが、企業が特定されるような情報の利用はありませんので、是非関心がある企業のご協力をお願いいたします。

最後に、文書情報管理委員会では、文書情報管理に関する重要性を訴求する普及啓発活動に関心のある方のご参加をお待ちしております。

JIIMAの情報発信を担う広報委員会

委員長からごあいさつ

ヤマ ギワ ショウ イチ
山際 祥一 株式会社マイクロテック 取締役

広報委員会は機関誌「IM」の発行とその他の広報に関する活動を行っています。機関誌IMではJIIMAと各委員会の活動を誌面で紹介したり、文書情報管理に関する話題や最新のテクノロジーを取り上げたりと読み物としても興味を持ってもらえるように工夫をしています。また、JIIMAの公式Xでは、季節の話題やニュースなどを取り上げて色々な人に興味や親近感をもっていただけるよう活動を行っています。

委員会メンバー紹介

担当理事	カワムラ 河村	タケトシ 武敏	(株)アピックス
副委員長	ナガ イ 長井	タケトシ 勉	
委 員	イシカワ 石川	リコ 莉子	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
委 員	キクチ 菊池	コウ 幸	コニカミノルタジャパン(株)

委 員	スミタニ 隅谷	ヒロト 寛人	リコージャパン(株)
委 員	タサカ 田坂	セイゴ 成吾	オリックス(株)
委 員	ナツメ 夏目	ヒロコ 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)

人数 8名 (委員50音順・敬称略)

これまでの活動結果と報告

前期の広報委員会の活動は、文書情報マネジメントに関する情報を、JIIMAの関係団体ならびに会員企業から収集し、機関誌IMを通じて紹介することでJIIMA及びその活動の社会の認知と理解を高めることを目指してきました。アフターコロナの状況下、オンラインとリアルを交えつつ新規入会会員の取材により積極的な協会活動への参加を促しつつ、機関誌IMやホームページを通じた文書情報マネジメントの実践事例としての「ケーススタディ」・「テックスタディ」・「ベストプラクティス賞」の発信によってDXの加速をリードし、その成果を社会に還元していくという目標を掲げ四点の具体的な施策を実行しました。

- セミナー、展示会、各委員会の活動、文書情報管理士およびマネージャーの資格取得者の誌面での紹介、政策提言、ガイドライン、JIIMA認証、標準化活動、会員企業の取り組み、ケーススタディ、テックスタディ、セミナー、ベストプラクティス賞の事例を紹介することで文書情報マネジメントを通じて社会のDXの促進に寄与する。
- 令和5年1月よりスタートした電子処方箋、10月から実施されたインボイス制度等、DX化等によるプロセスの変革と法改正を専門家に解説してもらい、導入時のルールの理解、効率的な運用に関する情報提供を行う。またインボイスについて電子取引委員会が実施しているアンケート結果などもIMを通じて発表する。
- 新規入会会員の事業やJIIMAと関わり、文書情報マネジメントに関する考えを紹介し、会員企業間の交流の促進を支援し、

業界、市場の活性化に寄与することを目指す。

- デジタルアーカイブの紹介、最新の技術動向、海外事例等を取り上げ、メタバースやNFTなど新技術によって起こる新しいマーケットや、テレワークを代表とする仕事の進め方の変化を紹介し、将来の企業活動やBCPの一助となる情報提供を行う。



これらの施策を実施した結果、1の施策については、現状、理事会、事務局等からのJIIMAの動向や他の委員会の活動内容、また、委員会内で各委員が提案した企画を協議し、初期計画に沿った活動を実施できました。

2の施策については、インボイス制度をSKJ税理士事務所の龍先生による解説記事から、関連するJIIMAウェビナーのダイジェスト、そしてJIIMA医療市場委員会に協力をいただいた取材記事等で取り上げました。

3の施策については、会員企業の紹介は新入会員企業を各号で

紹介しましたが、JIIMA会員の交流促進、業界の活性化につながるよう記事の構成等を工夫していきたいと考えました。

4の施策については、現状メタバース、NFTともに社会的な大きな広がりが無く、テレワークは遠隔地間の商談等をリモートで行うという新しいビジネスの手法が生まれましたが、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことに伴い、社会的な話題と

はならず、必ずしも計画通り紹介できたとはいきませんでした。新しい技術や手法を取り上げることは、委員会でよく吟味しながら今後は続けていきたいと考えます。

なお、前期から新しい委員が参加したことによって、新たな視野を取り入れることができ、委員会全体が活性化したことが良かった点としてあげられます。

本期第65期の活動内容

広報委員会は機関誌IM等の媒体を通じて、JIIMAの認知度と文書情報マネジメントの普及啓発を目的としてこれまで通り活動していきます。第65期ではDXとAI等の技術による社会の変化を安全で利便性の高いものとする文書情報マネジメントの役割を社会に広め、人々がその利益を享受する一助となるような活動を目的に下記4つの具体的な策を実施することとしました。

- セミナー、展示会、各委員会の活動、文書情報管理士およびマネージャーの資格取得者の誌面での紹介、政策提言、ガイドライン、JIIMA認証、標準化活動、会員企業の取り組み、ケーススタディ、テックスタディ、セミナー、ベストプラクティス賞の事例、アーカイブ、海外事例、識者による技術解説等を紹介することで文書情報マネジメントの浸透と社会のDXの促進に寄与する。
- 会員企業間の交流を促進すること、そして業界の活性化を目指して新規入会会員の企業紹介を実施してきたが、新規の入会企業に限らず、新しい取り組み等を始めた企業等を対象とすること等で、更なる活性化ができないかを検討する。
- IMで取り上げてほしいテーマのアンケートを実施することで読者の要望を探り、誌面の充実と新しい読者の獲得を目指す。
- 文書情報管理士、マネージャー等の資格の受験者数の増加に寄与するよう他の資格との関連等、資格取得のメリットの記述化を企画する。

委員会からの第65期以降の提言・抱負・社会的役割をどう考えているか

第65期以降は先にも書きましたがAIが良きにつけ悪しきについてさまざまなメディアでも取り上げられ、今後もこの流れが続していくことでしょう。そのため、AIによるフェイクニュースやデマを防ぐという点で文書情報管理が大きな役割を果すことが考えられます。この点でAIについては注視して記事として取り上げ続けることで、AIによってより便利になる社会を誰もが享受できるように、またその社会で安心安全を構築する方法を皆様にお届けする役割を果たせたらと考えます。

なお、JIIMAに対するアンケートでは実施前に辛辣な意見が来た際、委員会内でもどう対応すべきかと議論になりましたが、実際にアンケートにお寄せいただいた内容はJIIMAに対して好意的な意見が多く、また、色々なご要望もいただきましたので広報委員会としてもそれらを誌面に反映すべく努力していきます。

広報委員会ではJIIMAのホームページからいつい何人の人がIMにアクセスしているのか、毎月統計を取っています。皆様のご支援もありここ2年間はそれまでと比べてIMを閲覧してくれた方々のアクセス数がおよそ2倍に増えています今年も増加傾向にあり

1について本年は特にAIについて取り上げ、①生成AIを株式会社第一生命経済研究所、主席研究員テクノロジーリサーチャーの柏村祐氏に執筆を依頼し、現在も連載いただています。②AIと著作権を国際大学GLOCOM客員教授・米国弁護士城所岩生氏に連載をしていただき、③デジタルデータの信頼性を確保してフェイクに対抗するC2PAの取り組みをサイバートラスト株式会社、シニアR&Dエンジニア三室貴文氏に記事の執筆をいただきました。AIについては社会的な注目度も高く、またこれから進化していく余地のある分野なので続けて深堀をしていきたいと考えています。

2の会員インタビューについては新入会員の方がインタビューを受けていただきやすい事もあり、なかなか既存会員にお願いするということになってしまいますが、どのように進めるのが良いのか委員会内で話し合って来季の方向性を決めたいと考えています。

3のJIIMAに対してどう思われているか、またどんな要望があるかを調査するために実施したアンケート結果を踏まえ、IMも含めた今後の広報活動の進め方を検討していきます。

4の文書情報管理士、文書情報マネージャーの受験、受講者数を増やすための具体的な施策として文書情報管理士検定試験委員会、文書情報マネージャー認定委員会の協力もいただいて文書情報管理士を推奨資格とされているリコージャパン株式会社の担当者にその狙いや効果についてインタビューを行い誌面で紹介しました。

ます。ぜひこれからもIMをご覧いただけるよう魅力のあるコンテンツをお届けできるように担当理事をはじめ、委員全員で取り組んでいきたいと思っています。

最後になりましたが、2024年7・8月号からコラムを志度寺財団/記録資料研究所の毛塚万里氏に執筆いただいています。IMでは初めて女性に執筆をしていただくことになりました。「箸休め」と題したコラムはその名の通り、暇まらずに楽しく読めるコラムですのでこちらもどうぞご一読ください。

要望・告知

広報委員会では委員としてご参加いただける方を募集しています。IMの出版といった定期的なアウトプットがありますので、基本月1回の委員会に参加可能な方(リモートでも大丈夫です)。JIIMAや官公庁、会員企業等の動向といったさまざまな情報にいち早く触ることができますのでご興味のある方はぜひ入会をご検討ください。

文書情報マネージャー 認定者からのひと言

2025年9月11、12日の2日間にわたり第45回 文書情報マネージャー認定資格取得セミナーが行われました。「動画配信自由受講コース」も好評で、2日間の連続受講時間が取れない方や業務を止められない方にも対応した動画配信による講義を今後も実施しています。文書情報マネージャー認定資格取得セミナーは、新たにアップデートセミナー、認定者と講師によるSlackを使った情報交換など、日々受講スタイルを時代にあわせて最適化していきます。

- ①文書情報マネージャー認定制度はどこでお知りになりましたか？
- ②受講の動機は？（受験のきっかけ）
- ③セミナー内容の感想
- ④今後この資格をどのように活かしていきますか？
- ⑤文書情報管理について、もっと知りたい、学習したいことは何ですか？

いしはら とおる
石原 亨 さん

オリックス株式会社
デジタル戦略推進室 事業推進チーム・チーム長

- ①文書情報管理士1級について調べていた際、JIIMAのサイトで本認定制度を知りました。
- ②昨年文書情報管理士2級を取得した際、文書情報マネジメントの知識はAI活用前提の業務設計に必須だと痛感しました。より広範な文書管理の知識を得るために、受講を決意しました。
- ③文書管理のルールが未整備で、部署ごとに独自管理されている企業が多い現状に課題を感じていました。「全体最適の情報資産基盤」を構築する必要性を再認識できました。

- ④労働力不足やインフレ環境下での業務効率化にはAI活用が不可欠です。AI活用には文書のデータベース化が前提となるため、その推進を社内外で担っていきたいと考えています。
- ⑤・グローバルな情報ガバナンスにおける最先端の動向と戦略
 - ・文書情報管理が企業価値に与える定量的インパクト
 - ・最新AI技術を融合させた次世代の情報アーキテクチャ

さかい まきこ
酒井 麻紀子 さん

マルホ株式会社
法務・内部統制部

- ①文書管理に関するセミナーを検索していた際に知りました。
- ②文書管理システムの入替を機に、文書管理自体の見直しを行いたいと考えておりましたので、知識を深めるために受講しました。
- ③基本知識の再確認から深堀り、また生成AIや電子帳簿保存法など、知識のアップデートができました。講義の間には学習した知識を再チェックする時間を設けて頂いており、知識の確認や振り返りをすることができ大変有

- 益なセミナーでした。
- ④今回のセミナーで得た知識を活かし、文書情報の取り扱い要件をおさえつつ、ユーザに理解されやすく、業務効率にも寄与する文書管理規程、細則、ガイドラインとなるよう見直しを行いたいと思います。
- ⑤・文書管理規程や細則、ガイドラインの他社事例
 - ・文書管理規程（ルール）改定の成功例
 - ・ファイルサーバと文書管理システムの使い分けに関する運用例や工夫など

やすおか まこと
安岡 真 さん

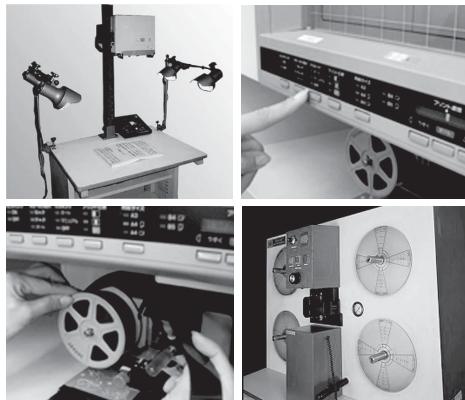
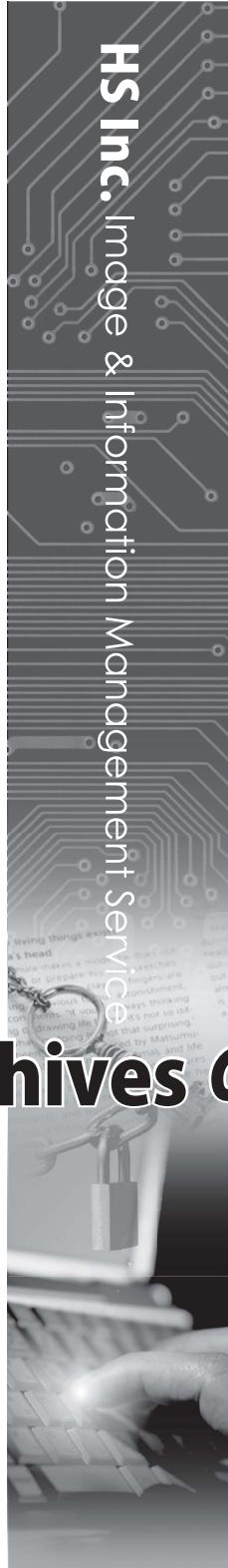
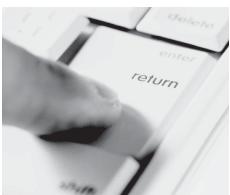
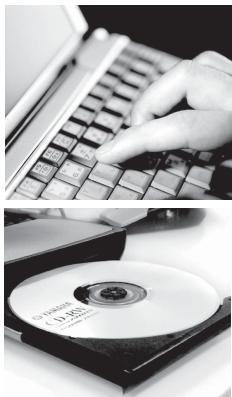
首都高アソシエイト（株）
業務部 担当部長

- ①仕事の関係で文書情報マネージャー認定委員会の内田委員長からお話を伺う機会があり、この制度のことを知りました。
- ②親会社とともに質の高い文書整理サービスを検討していくため、体系的な専門知識と論理的思考力を習得したいと考えたからです。
- ③単なるファイリングではなく、文書のライフサイクル全体を考慮し、真正性・検索性を確保する重要性を再認識しました。特に電子文書の運用ルールの体系的解説が実務に直結しています。

- ④現在山のようにある紙文書の整理を行い、電子文書を含めた文書の効率的な管理ルールを策定、展開し、グループ全体の情報資産価値の向上に貢献したいと考えています。
- ⑤・生成AIを活用した、過去の文書を検索・活用するための具体的な仕組みづくり
 - ・クラウド上のアクセス権限やリテンションポリシーを組織的に運用するための具体的な方法
 - ・訴訟ホールドに迅速に対応できるような、重要文書・メールの記録管理体制の構築

Document Scanning&Conversion

すべてのドキュメントをデジタル化する
デジタル化アドバイザー



Digital Conversion

マイクロフィルムデジタルコンバート
コンサルティング

Document Archives の最先端を行く



H.S. エイチ・エス写真技術株式会社

Image & Information Management Service

LOOKING AT FUTURE OF OFFICE NEEDS

URL <http://www.hs-shashin.co.jp>

Address

本 社 / 553-0003 大阪市福島区福島4丁目8番15号
TEL 06-6453-4111 FAX 06-6453-3999

H.S. ASAMI GROUP
H・S アサミグループ

関西写真工業株式会社 電子ファイリング・CAD設計

アサミクリエイト設計株式会社 機械・電機設計製図請負

アサミ情報システム株式会社 GIS構築・ソフトウエア開発

アサミ計測情報株式会社 機械全般の設計業務請負
(2D3D CAD)

HS Network

横 浜	045-508-3885	本 部	06-6452-0101
敦 賀	0770-23-7283	テクニカルセンター	06-6453-6188
若 狹	0770-32-9150	堺	072-241-1839
滋 賀	0749-64-0847	神 戸	078-671-7488
京 都	075-671-7980		



第3回

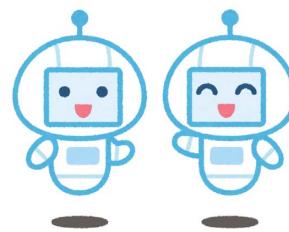
建築業界の情報マネジメントはどこへ向かうのか —2011年と2023年の記事から見る課題と展望—

当時執筆者

建築市場委員会 橋本 貴史
AI記事 建築市場委員会コメント

使用したモデル	ChatGPT-4o
プロンプト (AIへの命令)	IMタイムトラベル連載の執筆をお願いします。今回は、月刊 IMVol50N03 2011-3月号の「建築業界における資料・図面の電子化の将来を占う」という記事と「建築設計業務における設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン」を比較して、過去、現在、未来への課題として記事でまとめてください。 読み込んだ記事（IMアーカイブ） https://www.jiima.or.jp/magazines/%e6%9c%88%e5%88%8aim-vol-50-no-3-2011%e5%b9%b4-3%e6%9c%88%e5%8f%b7/ 建築設計業務における設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン Ver. 2.0（2023年11月） 建築市場委員会 https://www.jiima.or.jp/wp-content/uploads/policy/kentiku_v.2.0.pdf

本稿は、2011年にIM誌に掲載された建築市場委員会の報告と2023年に公開されたガイドラインをもとに、AIが現代視点で再構成・加筆し、現在・過去・未来の観点から再編集したものであり、編集部による確認を経て掲載しています。AIが作成した内容の可否について、建築市場委員会がコメントを記述していますので、必ずご確認ください。



はじめに

建設業界は、膨大な図面、帳票、記録文書などを取り扱う情報集約型産業です。プロジェクトには設計者、施工者、元請、協力会社、施主、行政機関など、多数の関係者が関与するため、情報管理の整備は業務の効率と品質を左右します。2011年当時は紙ベースの業務が支配的でしたが、2023年にはBIM（Building Information Modeling）やCIM（Construction Information Modeling）、クラウド、AIなどの技術導入が進み、情報マネジメントの実践レベルも大きく変化しています。本稿では、建築市場委員会が示した当時の課題を踏まえながら、現在の状況を分析し、未来への課題と展望を考察します。

2011年：紙文化の定着と電子化の出発点

2011年の建築業界では、紙の図面に朱書きを加え、FAXや郵送で共有するのが一般的な業務フローでした。電子帳簿保存法が導入され、PDFやTIFFなどによる帳票の電子保存が試行され始めた時期でもありました。法的要件に関する理解が乏

しく、制度や技術の成熟度も低いため、電子保存の責任を現場で担うにはリスクが高いとされていました。特に、検索性や見読性、真正性の確保といった要件は十分に浸透しておらず、実務上は紙と電子の併存が続いていました。こうした背景には、制度整備の遅れだけでなく、現場従事者への教育不足、経営層の意識の低さ、ベンダー間での運用ルールの不統一など、複合的な要因がありました。

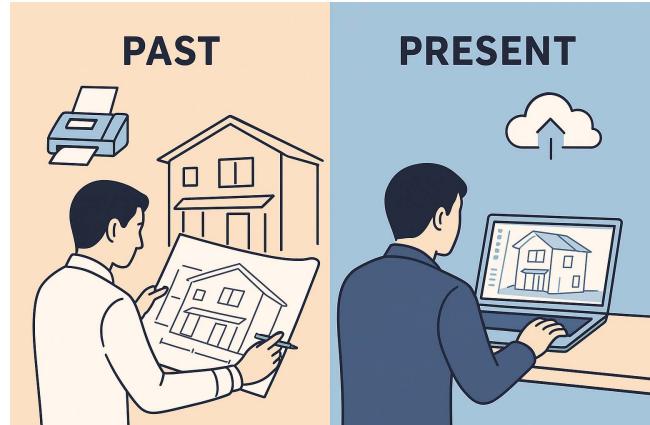
2023年：BIMとクラウド活用の広がり

2023年には、BIM/CIMを活用した情報管理が標準化されつつあり、国土交通省による指針やガイドラインも整備されています。3次元モデルと属性情報を用いたBIMにより、設計、施工、維持管理における情報の一貫性が実現し、関係者間での情報共有が効率化されました。電子契約や電子納品も普及し、真正性担保のためにタイムスタンプや電子署名技術が標準機能として導入されています。さらに、SaaS型のクラウドストレージやドキュメント管理プラットフォームも登場し、個人端末からのアクセスや多拠点での共同作業も実現しています。一方で、

BIM人材の不足、教育の不均衡、システム間のデータ互換性、サイバーセキュリティの課題などが現場での新たな課題として浮上しています。

2011年と2023年の比較

項目	2011年	2023年
業務フロー	紙ベース、朱書き+FAX	BIM+クラウド+電子契約
図面・文書形式	PDF、TIFF、紙	属性付き3Dモデル、XML、長期署名
制度環境	電子帳簿保存法初期導入	法改正・ガイドライン整備
共有方法	個別連絡・紙回覧	リアルタイム共有・SaaS
主な課題	法制度理解不足、文化的障壁	標準化、人材不足、互換性



AIにより作成された設計図面の移り変わりのイメージ画像

未来への展望と課題

今後の建築業界に求められるのは、情報の保存と活用の両立てです。単にデジタル化するだけではなく、その情報を信頼し、再利用し、資産として活かすための基盤構築が不可欠です。AIによる文書検索、IoT連動のリアルタイム管理、デジタルツインの構築、ブロックチェーンによる改ざん防止など、新たな技術の実装も進む中で、制度設計や現場教育との連携もより重要になります。中小企業支援、フォーマット統一、国際標準との整合性など、実務への橋渡しが業界全体の共通課題です。



建築市場委員会からコメント

本生成AIにより記事は2011年から2023年、約10年間の情報管理の推移が記載されており、現実との整合という観点では、BIMの業界全体の導入率は約48.4%、大手ゼネコンでは76%超、中小企業や設計事務所では30%前後と大きな差があります。記事の「標準化が進んでいる」という意味では間違いではないですが、生成AIへの壁打ちを多くすることにより正確な理解になると思われます。

また、クラウド・電子契約・SaaSの普及に関しては、2023年時点では書面による業務遂行も多く残存しており、期待通りには進んでいない実情に関しては過大表現と考えられます。現状の数値情報や、現場の課題等を顕在化した上で記事にすることが

編集後記

2011年から2023年までの12年間で、建築業界の情報マネジメントは大きく進化しました。紙と電子、保存と活用、制度と現場の間にあったギャップは徐々に縮まりつつありますが、真に信頼される情報環境の確立にはもう一步が必要です。IM誌では今後も、こうした業界の変化を記録し、未来へのヒントを届けていきます。

望れます。

将来展望についても広範囲をカバーしており、建築市場委員会が主目的としている電磁的保存の推進を超越し、情報流通やその活用に関しても具体的な技術や課題が盛り込まれる等、改めて気づかされました。

ただし、使われている用語は現在流行の技術用語の羅列とも捉えることができ、生成AIの記事に対しては、実情を加味した上で行間を埋めていく必要があると思われました。

ちなみに、本記事を受けて建築市場委員会でも生成AIに数回の壁打ちを実施し、特に数値等についてはその回答を記載しました。

本コンテンツは、生成AIの支援を受けて作成されたものであり、内容は参考情報としてご覧いただくものです。記載された情報や見解は、必ずしもJIIIMAならびに関係機関・団体・企業等の公式な立場や方針を示すものではありません。



NEWS A LA CARTE

ニュース・ア・ラ・カルト

JIIMA デジタルドキュメント 2025開催

公益社団法人日本文書マネジメント協会(JIIMA)は、11月12日(水)から12月3日(水)にかけて「生成AI新時代」到来、経営課題解決への情報マネジメントをテーマとしたオンラインイベントを開催した。



サブテーマとして『～深化するDXと加速するAI活用、成功事例「ベストプラクティス賞」もご紹介!』を掲げ、JIIMA 勝丸 泰志理事長による「AI活用、DXと情報ガバナンス」と題した基調講演をはじめ、国税庁の日下田 智紀氏による「デジタルデータによるシームレスな処理に資するための電子取引データの保存制度の見直し」やウイングアーク1st(株)の大川 真史氏による「デジタル化(IoT・AI・IoT)で何ができる?何が変わる?」、メタデータ(株)代表取締役社長 野村 直之氏による「LLM、RAG、AIエージェントの精度、セキュリティリスクとその対策」といった講演動画をオンラインで配信した。

スポンサー講演には8社が参加し、他にも第19回ベストプラクティス賞の講演動画やJIIMA委員会による動画も併せて配信した。

これらの講演内容の一部については、次号の機関誌IM3・4月号で紹介する予定である。

TOKIUM 立替経費の承認に関する実態調査を実施

経理AIエージェントを提供する株式会社TOKIUM(会員No.1042、代表取締役:黒崎 賢一氏)は、立替経費の承認作業に携わる従業員1,100名を対象に、実態調査を実施した。

承認担当者は月平均145件の経費を承認しているが、差し戻し率の平均は21.7%で、約5件に1件は差し戻しとなっている。また回答者の73.9%が承認作業を「負担」

に感じており、その最大の要因は「差し戻し業務」(77.1%)と回答。申請の差し戻しを「精神的負担」に感じている承認担当者は97.5%に上っている。その理由として、「関係性のある相手に不備を指摘すること」(66.3%)、「申請者に何度も同じことを指摘すること」(42.2%)が要因となっていることがアンケート結果からわかった。そのため、80.6%の承認担当者がAIによる一次承認の代行サービスを「利用したい」と回答しており、AIエージェントへの高い期待がうかがえる。



「TOKIUM AI経費承認」では、AIが承認者に代わって経費規程や過去の承認履歴をもとに立替経費の一次承認を代行し、規程違反や入力不備などをAIが自動で検知することで、申請者へ差し戻しまで行うサービスとなっている。

これにより、承認者は面倒な確認作業や差し戻し対応から解放され、より付加価値の高い業務に集中することが可能になると見込まれている。

<https://www.keihi.com/keiri-ai-agent/>

ウイングアーク1stと インフォマートが協業を発表

ウイングアーク1st株式会社(会員No.1016、代表取締役 社長執行役員CEO:田中 潤氏)と株式会社インフォマート(会員No.1074、代表取締役社長:中島 健氏)は、ウイングアーク1stが提供する電子取引サービス「invoiceAgent 電子取引」と、インフォマートが提供する請求書クラウドサービス「BtoBプラットフォーム 請求書」との直接連携を、2026年夏頃より開始すると発表した。

本連携により、利用企業はそれぞれが使用しているサービスを使い続けながら、「invoiceAgent 電子取引」で発行された請求データを「BtoBプラットフォーム 請

求書」で直接受け取ることができる。これにより、紙やPDFを介した手作業が不要となり、請求業務全体の工数を大幅に削減することが可能となる。

invoiceAgent × BtoB プラットフォーム 請求書

両社はサービス間の垣根を越え、請求データを直接連携できる仕組みを実現したことにより、異なるシステムを利用する企業同士でも、「データtoデータ(DtoD)」でのやり取りが可能となるうえ、発行から受領までのプロセスがデジタルで完結し、経理業務の効率化・コスト削減・ミス防止の実現を目指すという。

両社のコメントとしてウイングアーク1stでは「invoiceAgent」を通じて異なるサービス間をつなぐ新たな価値を創造し、請求業務の効率化と企業のデータ活用を強力に後押ししていくとし、インフォマートでは「BtoBプラットフォーム 請求書」をさらに世の中の企業のバックオフィスを改革する先陣を切るためのサービスに大幅に進化させ、新たな価値を創造していくと語っている。

■サービス概要

invoiceAgent

<https://www.wingarc.com/product/ia/transact/>

BtoBプラットフォーム 請求書

<https://www.infomart.co.jp/seikyu/index.asp>

コニカミノルタジャパン 都内110カ所の施設に多言語通訳サービス「KOTOBAL」の導入拡大を発表

コニカミノルタジャパン株式会社(会員No.569、代表取締役社長:一條 啓介氏)は、多言語通訳サービス「KOTOBAL(コトバル)」が、東京都の都内施設110カ所に導入が拡大したと発表した。

「KOTOBAL(コトバル)」は、タブレット端末等を使って、外国語・聴覚障がい者対応・音声筆談など、言語・コミュニケーションの壁を低減すること目的としたソ

リューション。AIによる機械翻訳と、24時間365日オンラインオペレーターによる通訳で、最大32ヵ国^{※1}の言語に対応した外国語通訳と音声筆談・手話通訳を利用できる多言語通訳が可能となる。また「リアルタイムAI通訳」では、手動で画面・操作ボタンを切り替えることなく、発話内容をAIが自動で言語判別しリアルタイムに音声通訳を行えるため、会話の流れを途切ることなくスムーズな意思疎通を実現できる。



都有施設受付窓口での利用イメージ（都提供写真）

今回の導入は、東京都が「東京2025デフリンピック」を契機に、デジタル技術を活用し、「いつでも・どこでも・誰とでも」つながるインクルーシブな街・東京の実現に向けた取り組みを推進するためのもの。本件は「2050東京戦略」を推進する取り組みの1つとして数えられている。

※1 オンラインオペレーター通訳はプランにより12~20言語に対応。
・24時間365日の対応は、英語、中国語、韓国語、ブラジルポルトガル語、スペイン語の5言語のみ対応。
・リアルタイムAI通訳は、英語、中国語、韓国語、ブラジルポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タイ語、タガログ語、ネパール語、インドネシア語、ロシア語、ヒンディー語、フランス語、アラビア語、イタリア語、オランダ語、デンマーク語、ドイツ語、トルコ語、ハンガリー語、ポーランド語、ポルトガル語、ウクライナ語の23言語に対応。

■「KOTOBAL」製品サイト：
<https://kotobal.konicaminolta.jp/>

日本テレワーク協会 5,868 票が選んだ「働き方 DX 表彰」9事例を発表

一般社団法人日本テレワーク協会（会員No.368、会長：吉澤 和弘氏）は日本

の働き方のみらいを照らし出す、「働き方DX応援投票・表彰」受賞9事例を発表した。



合計5,868票もの声によって最多得票数賞を獲得した「オーディエンス・チャンピオン賞」には、大分県日田市・富士フィルムシステムサービス（株）による官民連携の防災DXが選ばれた。また「パネル・セレクション賞」には、JR九州システムソリューションズ株式会社の社員の幸福度を追求するEX改革が受賞した。

日本テレワーク協会では、日本の働き方を継続的にアップデートするための戦略的な「価値創造サイクル」を推進しており、今回の表彰もその一環。同協会ではこの「働き方 DX 応援投票・表彰」を含む「価値創造サイクル」を力強く回し続けることで、優れた取り組みが日本全国へ波及し、社会全体の生産性向上、そして一人ひとりのウェルビーイング向上に貢献できるよう、全力で取り組んでいくと語っている。

また「働き方DX表彰」の詳細については以下のURLから確認できる。

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20251111/

ITR 電子契約サービス 市場規模推移および予測を発表

独立系ITコンサルティング・調査会社の株式会社アイ・ティ・アール（代表取締役：三浦 元裕氏、以下、ITR）は、国内の電子契約サービス市場規模推移および予測を発表した。

2024年度の市場規模は295億円、前年度比20.7%増の高い成長を記録。2025年度も同22.0%増と堅調な伸びが見込まれ、2029年度には500億円を突破すると予測している。

電子契約サービスとは、契約締結から契約管理までを電子化し、業務効率化や郵送・印紙代などのコスト削減、契約業務フローの可視化およびガバナンス強化を実現する仕組み。従来はBtoB向けが中心であったが、不動産取引における電子契

約の解禁や、外食産業などでの雇用契約の電子化といったBtoC分野での利用が進み、導入企業や利用用途の裾野が広がっている。このような動きから、同市場のCAGR（2024～2029年度）は11.3%、2029年度には500億円を突破すると予測している。

ITRによれば、コロナ禍で急速に拡大した同市場は、大企業での導入が一巡し、受発注や検収など契約周辺業務との連携や、顧客との対面でのタブレット署名・本人確認プロセスとの統合など、適用業務の広がりにより高度化したニーズが顕在化している。これに伴いアップセルが継続すると見込まれる。また、中堅・中小企業では、部門単位での電子化から全社展開へと拡大する動きが予測され、市場規模のさらなる拡大が期待される。

プリンシパル・アナリストの三浦竜樹氏は、「電子契約サービスは契約業務の効率化とガバナンス強化を同時に実現するソリューションとして、企業のデジタル化戦略に不可欠な存在となりつつある。今後は契約関連業務との統合や本人確認プロセスの高度化など、より複雑なニーズに対応する進化が求められる」とコメントしている。

今回の調査結果は、ITRが発行した市場調査レポート『ITR Market View : ECサイト構築／CMS／SMS送信サービス／電子請求書サービス／電子契約サービス市場2025』に詳しく掲載されている。

<https://www.itr.co.jp/topics/pr-20251009-1>
(出典:2025年10月9日付け ITRプレスリリースより)

各社ニュース JIIMAに寄せられた情報へ構成
スペースの関係上、記載の省略あり

移転のお知らせ

株式会社ミウラ（会員No.176）
〒730-0841 広島県広島市中区舟入本町15番2号

社名変更

イージーソフト株式会社（会員No. 1071）
→株式会社ビズリーチ

ワンプッシュでスピーディーに書類を電子化するイメージスキャナー 「ScanSnap iX2400」

(株)PFU

シンプルな使い勝手と快適なスキャンを実現するScanSnap

■特長

- USB接続専用のシンプルな設計とワンボタンのシンプルな操作性を備えた、コストを重視する中小規模オフィスのニーズに応えるスキャナー。
- フラッグシップモデル「ScanSnap iX2500」の基本スキャン性能はそのままに、複雑な設定は不要のワンプッシュ操作による簡単なスキャンで、シンプルな使い勝手を求めるお客様に最適なモデルとなっている。
- 次世代SoC「iGA」搭載で毎分45枚(A4

両面カラー／300dpi) の高速スキャン、最大100枚までセット可能。

- レシートガイド標準装備で小型原稿をはじめさまざまなサイズの用紙をまとめてスキャナが可能で、重送検知や傾き検知機能により原稿保護も万全。
- スキャナ一本体は、リサイクルプラスチック素材を25%使用、梱包材の段ボール化など、環境負荷低減にも配慮。
- スキャン機能と、データの管理・活用を一つにまとめた、専用ソフト「ScanSnap Home」を使うことでMicrosoft TeamsやSharePointといったScanSnap Cloudと連携しているクラウドサービス

への保存が可能となっている。

■価格(税別)

ScanSnap iX2400(ホワイト/ブラック)
44,000円

※PFUダイレクト価格
<https://www.pfu.ricoh.com/direct/scanner/>

■お問い合わせ先

(株) PFUイメージング サービス&サポートセンター
<https://www.pfu.ricoh.com/scansnap/support/>



USB Type-C対応の軽量・コンパクトなモバイルスキャナー 「ScanSnap iX110」

(株)PFU

従来のMicro USBからUSB Type-Cポートへと変更。最新のデバイス環境にマッチした使いやすさを提供

■特長

- バッテリー内蔵で持ち運びに便利なモバ



ScanSnap iX110

イルスキャナーにUSB Type-Cポートを搭載し、最新のデバイス環境にあわせて、日々の使いやすさがさらに向上。

- スキャナした原稿の管理・活用は、専用ソフトウェア「ScanSnap Home」がトータルにアシスト。原稿の閲覧・整理・情報抽出・検索から、各種アプリケーションとの連携まで、幅広くサポートし、クラウドサービスにスキャンデータを直接保存するサービス「ScanSnap Cloud」を使用することで、原稿種の自動判別からクラウドサービスへの保存までを、PCやスマートフォンを介さずに完結。
- 付け替え可能なデザインカバーが新登場。

第1弾は、人気クリエイターであるミチル、せきの、ダ・ヴィンチ・恐山の3名とコラボ。

■価格(税別)

ScanSnap iX110(スノーホワイト/ブラック)
25,000円
ScanSnap iX110 デザインカバー 各種
3,000円

※PFUダイレクト価格
<https://www.pfu.ricoh.com/direct/scanner/>

■お問い合わせ先

(株) PFUイメージング サービス&サポートセンター
<https://www.pfu.ricoh.com/scansnap/support/>

中小企業のDXと業務効率化に貢献するA3モノクロ複合機 「Apeos 3061/2561/2061」

富士フイルムビジネスイノベーション(株)

限られたスペースでも設置可能なコンパクトモデル

■特長

- 「FUJIFILM IWpro」と連携させることで、スキャンデータやファクスの取り込み時に、ファイル名の自動付与や業務内容に応じたデータの自動仕分けが可能。電子化されたデータの分類や保存を手作業で行う必要がなくなり、業務効率化を推進する。
- 読み取り速度が向上し、毎分80枚の高速読み取り、名刺・レシートサイズも連続読み込み可能なため、DXの第一歩でもある紙文書の電子化をスムーズに実施。
- コンパクトモデルでありながら、52g/m²の薄紙から300g/m²の厚紙まで対応し、297×1,200mmの長尺出力も可能。加

えて、標準トレイから封筒・はがきの印刷が可能。

- 複合機内部で用紙搬送時に発生するさまざまな音を、静音化技術により低減し、快適なオフィス環境の維持に貢献。
- フロントカバーやトレイなどのパーツに再生プラスチック材を採用。分解・清掃・分類しやすいリユース・リサイクル設計を部品の形状や構成に新たに取り入れ、資源循環の促進にも貢献。

■価格(税別)

Apeos 3061 (Model-PFS-4T-B)	2,226,000円
Apeos 3061 (Model-PFS-4T)	2,034,000円
Apeos 3061 (Model-PF-4T)	1,963,000円
Apeos 3061 (Model-P-1T)	1,286,000円

Apeos 2561 (Model-PFS-4T-B) 1,897,000円

Apeos 2561 (Model-PFS-4T) 1,699,000円

Apeos 2561 (Model-PF-4T) 1,568,000円

Apeos 2561 (Model-P-1T) 872,000円

Apeos 2061 (Model-PF-1T) 1,015,000円

Apeos 2061 (Model-P-1T) 777,000円

■お問い合わせ先

富士フイルムビジネスイノベーション(株)
TEL : 0120-27-4100 (9:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00 土・日・祝日を除く)
<https://www.fujifilm.com/fb/>
Apeos_3061





白黒・カラー、色々

志度寺財団／記録資料研究所

けづかまわり

毛塚万里



ランドセルの多様化には目を見張ります。パステルカラー、二色使い、装飾や刺繡入りもあります。昭和戦後生まれの筆者の場合、自分でランドセルを選ぶ機会はありませんでした。東京都杉並区の小学校入学時、男子は黒・女子は赤がランドセルの決まりで、通学用品の1つとして保護者がそろえるものでした。いま近所の公立校に通う小学生は、一人ずつ違う色のランドセルです。こんなにたくさんのカラフルなランドセルが出現し、子ども自身で選べる時代になるとは、予想だにしませんでした。デザインは内側も凝っています。フタ部分と本体で模様や色が違う商品紹介画像は、自分で買わなくとも興味深く、見飽きません。

ジェンダーレス時代と言われる昨今でも、男児がピンクのランドセルを選ぶと、保護者は複雑な心境になるとのこと。からかわれて、不登校になる心配もゼロではないからです。出生時に割り当てられた性別にこだわることなく、子どもを含む全世代が好きな色を選べ、そのことが尊重され、継続することを強く応援したいです。

海外では、日本のランドセルが大人用のおしゃれなカバンとして人気があるそうです。基本仕様の耐久性や収納力も、高評価の一因でしょう。日本のアニメの影響もあるとのことでした。

ランドセルの購入ピークは、現在は5月。以前は帰省で祖父母と会える8月がピークでした。近年は布製の素材やリュックサック型も浸透してきているそうです。サブクリエーション(定額利用)サービスを利用して、気に入った色を次々試す児童がいる記事を読んだ時は、さすがに驚きました。「一生に一度の記念品」として奮発してランドセルを贈る。この発想そのものが、過去のものになりはじめているようです。

1980年代から90年代にかけて、日本中世の絵巻物の大型カラー図版が、シリーズで続々と出版されました。洛中洛外図と呼ばれる近世初期までの屏風絵も、大型カラー図版が登場しました。その動きに伴い、「絵を読む」歴史研究が急速に広まりました。平安時代12世紀の伴大納言絵巻、鎌倉時代末頃の一一遍聖絵(一遍上人絵伝)や春日権現験記絵などの絵巻物や屏風に、主題の添景として描かれる制作当時の庶民の姿や、住まい・暮らし・生活の様子など、文字の記録ではわからない・記されにくいことが、カラー図版を通して、だれでも容易に、それぞれの自由な視点で興味にまかせた調べが可能になりました。技術や制作費等の関係もあり、それまでの図版は、本一冊の巻頭数頁だけがカラー写真で、作品

頁は白黒写真という基本仕様が多く、印刷(複製)物からオリジナル作品の図様を正確に読み取ることが困難でした。白黒画像は原本情報の再現に限界があります。そのため、国内でもカラーのマイクロフィルム撮影が登場した時期がありました(TACベースのため低温保存設備が必須だったことと、デジタル撮影・技術の急進展により普及は僅かでした)。

と、ここまで書いて、自分のバイアスを自覚しました。物心がついた時は、白黒写真・白黒テレビ。徐々にカラー写真・カラーテレビ(とカラー一番組の増加)が出現。1980年代中頃に登場したワープロ(ワードプロセッサ)も、パソコンも、最初期の携帯電話も、表示画面は2色。それ故「やっと全部カラーで見られるようになった」と、つい表現してしまうのです。13世紀後半の中国の画僧・牧谿、室町時代の画僧・雪舟や安土桃山時代の画家・長谷川等伯など、和紙と墨の濃淡で表現する水墨画の名品が数多く現存することを知っているのに、です。

授業準備の必要から、出講先の大学が契約する全国紙2社のデジタルサービスを利用するまでは、新聞も、紙の印刷物が「原本」だと筆者は思い込んでいました。そのため宅配紙の白黒紙面が、デジタル版紙面ビューアーではカラーだと知った時、言葉にならないくらいの大衝撃でした。長期保存されるデジタル版の記事は横書きで、紙印刷に載らない写真も複数収録されています。宅配新聞購読を続ける年長者に、この“発見”を伝えると、一様に「知らなかつた」の反応を頂戴します。紙面レイアウトは縮刷版で保存される。デジカメ撮影はカラーが基本だから、当然といえば当然。頭で理解はできても、割り切れなさは消えません。

自分の常識は他人の非常識。なので同生年者から「我が家 のテレビは最初からカラー」と聞く機会を得て、やっと「マイ常識」を疑い、更新します。そんな生来のカムペースのまま、新年も安全運転を続けたいと思います。

*カラーマイクロについては広報委員会委員長山際祥一氏の協力を得ました。記して感謝申し上げます

著者略歴

認証アーカイビスト。東京都杉並区生まれ。官民で収集アーカイブズ(含受託)や文書情報管理・教育等の業務を約25年担当。四国八十八ヶ所第86番札所志度寺前学芸員。志度寺財団審査会専門学識者。都内私大で学芸員課程(博物館情報・メディア論/博物館資料論)の非常勤講師も務める。主な著書(共著)に『志度寺縁起絵』(平凡社)、『ミュージアムの情報資源と目録・カタログ』(樹村房)、『これからアーカイビスト』(勉誠出版)など。

AIと蜘蛛の糸

学生時代に芥川龍之介の「蜘蛛の糸」を読んだ。人殺しや盗みを重ねても罪悪感を持たないカンダタが一度だけ蜘蛛を踏み潰すことを止めたことを知っていたお釈迦様が、地獄にいる彼に蜘蛛の糸を垂らすが、途中で下から登ってくる他の罪人に「これは自分のものだ」と言った途端に蜘蛛の糸が切れてしまう。この結末に「その状況では誰でもそう言うでしょう」と思う一方で「お釈迦様はなぜ彼を試すようなことをしたのか」と、疑問に思っていた。

この問い合わせにJIIMAも関係する情報技術（IT）は新しい視点を与えてくれる。

そこで暇を持て余した休日にYouTubeを見ると、犬猫などの小動物、魚、そして昆虫までも世話をしたり看病したりする動画が多数ある。お金儲けのためのフェイク動画に注意する必要はあるが、一生懸命、病気やけがをしている動物を世話をする動画を見るとこちらまで「よくなってくれるといいね」と思い、良くなるとうれしくてグッドをしたり、看病の甲斐なく死んでしまうと「看病してくれてありがとう」という意味でグッドをしたりする。

そこで、お釈迦様の姿を通して「弱いもの、苦しんでいるものに慈悲、慈愛の心を持つことはあなたの心を救うことでもある」というのがこの小説のテーマの一つであることを実感する。

では、なぜ結果が分かっているのに罪人に蜘蛛の糸を投げ入れるのか、「神や仏とは」と私の意見を言うのはおこがましいことなので、芥川龍之介が小説の中で描いたお釈迦様について考えると、全てのことを見通しているのかはわからないけれど、人間は必ず自ら救いの道を見つけることができると信じて、途方もない時間がかかっても人がそのことに気付くまで何度も蜘蛛の糸を投げ続ける存在なのかなと思う。

最後にChatGPTに「この解釈をどう思う」と聞いたら、「とても美しい読み方ですね」と返してきたので、ちょっと照れ臭くなつて「ありがとう」とタイプした。



AIの描いた朝露に濡れて輝く神秘的な美しさの蜘蛛の巣（糸）

（山際祥一）

〈広報委員会委員〉

担当理事 河村 武敏（アピックス）
 委員長 山際 祥一（マイクロテック）
 副委員長 長井 勉
 委員 菊池 幸（コニカミノルタジャパン）
 夏目 宏子（ナカシャクリエイティブ）
 石川 莉子（富士フィルムビジネスソリューション）
 隅谷 寛人（リコージャパン）
 田坂 成吾（オリックス）
 事務局 山下 康幸
 高橋 太雅

【事務局から】

早いもので2025年ももう終わり、もうすぐ2026年が始まります。今年の出来事を振り返ってみると、メジャーリーグでの大谷選手の活躍や大阪万博の開催、そして日本初の女性総理誕生など、未来の日本史のテストで出題されるかもしれない出来事がいくつかありました。

改めて自分のことを振り返ってみると、動画の作成や資格取得を目指す目標を立てていたはずが何一つ成し遂げられず、増えたのは酒量と体重と年齢だけという有り様でございます。

文書管理も大切ですが、自己管理もしっかりできるよう、2026年は気を引き締めて行こうと思います。

IM3・4月号予告

デジタルドキュメント2025 ウェビナー特集
 公文書管理シリーズ「台湾」
 IMタイムトラベル「文書情報管理士制度の誕生と進化」

※本誌内容についてご意見・ご要望等ありましたらJIIMAホームページの問い合わせ窓口までお寄せ下さい。

IM 1・2月号◎

2026年 第1・2月号／令和7年12月25日発行 ©日本文書情報マネジメント協会 2025

発行人／甲斐莊 博司
 発行所／公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）
 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-19
 ライダーズビル7階
 TEL (03) 5244-4781 FAX (03) 5244-4782
 JIIMA Webサイト／<https://www.jiima.or.jp>
 編集・制作／日本印刷株式会社

印刷版（オンデマンド）定価（1冊） 1,100円（税込・送料別）

印刷版（オンデマンド）年間購読の費用はお問い合わせください

印刷版（オンデマンド）のお申し込みはJIIMAホームページから。

ISSN 2435-0354
 ISBN 978-4-88961-242-4 C3002 ¥1000E

Journal of Image & Information Management (本誌に掲載された写真記事いっさいに関して、JIIMAの許可なく複写、転写することを禁ず)



KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

あらゆる
マイクロフィルム
形態に対応し、
情報の運用・管理を
支えます



※写真はLS5200Bです。

PCとの接続で蘇る「マイクロフィルム=レジェンドメディア」からの情報の利活用が可能

多彩な機能と検索力を集約した マイクロフィルムスキャナー

PCと共にデスクトップに設置可能な軽量・小型設計のマイクロフィルムスキャナー。ブリッピング検索も可能になることでより快適な作業を実現します。また、タッチパネルにも対応する簡単・快適操作の専用アプリケーション「SL-Touch」も標準装備。省スペースと高性能を両立し、“マイクロフィルム=レジェンドメディア”的活用シーンを拡大します。

使用フィルムの形態に合わせて機種モデルの選択が可能

ブリッピング検索対応、正確な高速自動検索・ファイル出力

6.8×～105×の幅広いズーム&光学解像度430dpi

Legend Scanner シリーズ

○FCモデル／LS5000F ○電動RFCモデル／LS5100R
○ブリッピング検索モデル／LS5200B

大切な貴重書や劣化図書などの原本を
傷めずに高品質でスキャンができる
フェイスアップスキャナーシステム



フルカラー・フェイスアップスキャナーシステム

ScanDIVA

出張スキャンにも対応
優れた可搬性

原稿に優しく劣化を防ぐ
LED光源採用

細部まで鮮明にスキャン
光学解像度400dpi

多彩な編集／加工が可能
アプリケーション搭載

○アーカイブモデル／
ScanDIVA SD8800A
○標準モデル／
ScanDIVA SD8000G

「マイクロフィルム=レジェンドメディア」から
蘇る情報の利活用ができる最新鋭機

「Legend Viewer」

リーダプリンター機能／
スキャナー機能の
切り替えがワンタッチ

スキャンも、プリントも、
デジタルならではの
高速・高画質を実現

充実した便利機能と
多彩なオート機能で
操作が簡単



※写真はLV7100です。

A3スクリーン・A3プリンター搭載

LV7100

A4スクリーン・A3プリンター搭載

LV6100

各機種ともに高品質・高信頼性の国内生産

〈国内総販売元〉

コニカミノルタ ジャパン株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1

<https://konicaminolta.com>

商品に関するお問い合わせは **0120-805039**

受付時間 9:00～12:00・13:00～17:00(土、日、祝日を除く)



文書情報
管理士
JIIMA

文書情報管理士 検定試験

2026
冬試験

今、社会では文書管理が
重要になっています。
個人情報や商業秘密の保護など、
文書管理の重要性が求められています。
文書類を安全に保管するには
どうすればいいのでしょうか?
文書管理が会社の存続に関わるって
知っていますか?
また、働き方改革でも紙文書の電子化は
重要なキーワードになります。
安心で社会生産性の高い、デジタルファーストな
電子文書情報化社会の構築をめざして
さあ、文書情報管理士の出番です。



2025年12月20日土～2026年2月10日火

試験方法／CBT方式 試験会場／全国約350か所

申込期間 2025年11月20日木～2026年2月7日火